

島田市行政改革大綱に基づく実施計画【個別項目別個票】
《推進施策1 効果的かつ効率的な行政運営の推進》

〔推進項目(1)事務事業の再編・整理・廃止・統合〕

少子高齢化や情報化の一層の進展など、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応しつつ、市民の満足度や利便性の向上を図り、市民本位の質の高いサービスの提供に努めるため、広域行政を含めた各種事務事業の見直しや改善に取り組む。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(◎)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
①事務事業の適正な実施	1	経営健全計画の策定 下水道事業、介護サービス事業の経営健全化を図るため、中期経営計画を策定する。	【下水道課】 経営健全化計画を見据えた中期経営計画を策定し、経費削減、経営の効率化を図る。 【健康づくり課】 中期経営計画(平成22年策定)を推進し、経営の健全化を図る。	【下水道課】 策定した中期経営計画に沿って経費削減、経営の効率化を進める。	【下水道課】 平成23年度までの進捗について中間報告書を作成し、7月にホームページに掲載予定。 【健康づくり課】 策定した中期経営計画に沿って経費削減、経営の効率化を進める。	【下水道課】 平成24年度までの進捗について中間報告書を作成し、7月にホームページに掲載する。 【健康づくり課】 策定した中期経営計画に沿って経費削減、経営の効率化を進める。	【下水道課】 平成25年度までの進捗について中間報告書を作成し、7月にホームページに掲載する。 【健康づくり課】 策定した中期経営計画に沿って経費削減、経営の効率化を進める。	効果額は算出しない。	-
			削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
			効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円		
			22年度取組実績(◎)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)		
			【下水道課】 経営健全化計画を見据えた中期経営計画を策定した。 【健康づくり課】 中期経営計画を推進し、経営の健全化に努めた。	【下水道課】 中期経営計画の中間報告書の作成を行った。 【健康づくり課】 訪問看護 延数2,928件 収支見込 -3,302,174円 居宅介護 延数1,460件 収支見込 -799,036円	【下水道課】 平成23年度までの進捗については7月にホームページにて公表。 人件費 H23 86,985千円→H24 83,882千円(△3,103千円) 維持管理費 H23 135,252千円→H24 140,752千円(+5,500千円) 一般会計繰入金337,222千円(+15,712千円)長寿化計画策定のため、繰入金が増加。 【健康づくり課】 訪問看護 延数3,066件 居宅介護 延数1,391件 歳入歳出差引額(繰越金含まない)は3,598,375円の赤字であった。	【下水道課】 平成24年度までの進捗については7月にホームページにて公表。 人件費 H24 83,882千円→H25 82,064千円(△1,818千円) 維持管理費 H24 140,752千円→H25 139,366千円(△1,386千円) 一般会計繰入金301,349千円(△35,873千円) 【健康づくり課】 訪問看護 延数2,517件 居宅介護 延数1,269件 歳入歳出差引額(繰越金含まない)は6,961,854円の赤字であった。	【下水道課】 平成25年度までの進捗については7月にホームページにて公表。 人件費 H25 82,064千円→H26 84,446千円(2,382千円) 維持管理費 H25 139,366千円→H26 148,163千円(8,797千円) 一般会計繰入金 282,064千円(△19,285千円) 【健康づくり課】 訪問看護 延数2,742件 居宅介護 延数1,077件 歳入歳出差引額(繰越金含まない)は8,570,863円の赤字であった。		
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円			
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円			
		削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-		
		効果額合計(円)	-	効果額合計(円)	-	効果額合計(円)	-		

【推進項目(1)事務事業の再編・整理、廃止・統合】

少子高齢化や情報化の一層の進展など、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応しつつ、市民の満足度や利便性の向上を図り、市民本位の質の高いサービスの提供に努めるため、広域行政を含めた各種事務事業の見直しや改善に取り組む。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、一…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)					
			22年度取組実績(○)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(○)	25年度取組実績(○)	26年度取組実績(○)					
①事務事業の適正な実施	2	時差出勤制度の採用	平成21年度に引き続き実施(平日) 2人×2h×3課×5日×51週×1,924円/h×1.25=7,359千円 (3課：市民課、税務課、金谷南地域総合課) 1人×2h×1課×5日×51週×1,861円/h×1.25=1,186千円 (1課：福祉課) 2人×1h×1課×5日×51週×2,110円/h×1.25=1,345千円 (1課：川根地域総合課) (土曜) 2人×4h×2課×1日×51週×1,924円/h×1.35=2,119千円 (2課：市民課、金谷南地域総合課) 【効果見込額】12,009千円No.42に合算	22年度に引き続き実施(平日) 2人×2h×3課×5日×51週×1,906円/h×1.25=7,290千円 (3課：市民課、税務課、金谷南地域総合課) 1人×2h×1課×5日×51週×1,955円/h×1.25=1,246千円 (1課：福祉課) 2人×1h×1課×5日×51週×2,133円/h×1.25=1,359千円 (1課：川根地域総合課) (土曜) 2人×4h×2課×1日×51週×2,010円/h×1.35=2,214千円 (2課：市民課、金谷南地域総合課) 小計12,109千円 【環境課】 H23.5月から実施(月曜) 2人×1h×1課×1日×51週×2,308円/h×1.25=小計295千円 【合計効果見込額】12,404千円No.42に合算	(月曜) 2人×1h×44週×2,327円/h×1.25=小計256千円 (環境課) (平日) 2人×2h×5日×51週×1,897円/h×1.25=2,419千円 (市民課) 2人×1.75h×5日×51週×1,858円/h×1.25=2,073千円 (税務課) 2人×2h×5日×51週×2,293円/h×1.25=2,924千円 (金谷南地域総合課) 2人×1h×5日×51週×2,189円/h×1.25=1,395千円 (市民課) (川根地域総合課) (土曜) 2人×4h×2課×1日×51週×2,189円/h×1.35=2,924千円 (2課：市民課、金谷南地域総合課) 【合計効果見込額】11,333千円No.42に合算	【月曜】 2人×1h×44週×2,264円/h×1.25=249千円 (環境課) (平日) 2人×2h×5日×51週×1,738円/h×1.25=2,215千円 (市民課) 2人×2h×5日×51週×1,824円/h×1.25=2,325千円 (市民課) 2人×2h×5日×51週×2,380円/h×1.25=3,035千円 (税務課) (金谷南地域総合課) 2人×1h×5日×51週×2,433円/h×1.25=1,551千円 (川根地域総合課) (川根地域総合課) 1人×2h×5日×51週×2,185円/h×1.25=1,393千円 (福祉課) 2人×4h×47週×1,738円/h×1.35=882千円 (市民課) 2人×4h×47週×2,449円/h×1.35=1,243千円 (金谷南地域総合課) 【合計効果見込額】12,893千円No.42に合算	【月曜】 2人×1h×45週×2,287円/h×1.25=257千円 (環境課) (平日) 1人×2h×5日×51週×1,688円/h×1.25=1,076千円 (市民課) 2人×2h×5日×51週×2,152円/h×1.25=2,743千円 (納税課) 2人×2h×5日×49週×2,312円/h×1.25=2,832千円 (金谷南地域総合課) 2人×1h×5日×51週×2,484円/h×1.25=1,677千円 (川根地域総合課) (土曜) 1人×4h×48週×1,688円/h×1.35=437千円 (市民課) 2人×4h×49週×2,308円/h×1.35=1,221千円 (金谷南地域総合課) 【火～日曜】 1人×1h×(308-28)日×2,142円×1.25=750千円 【火～金曜】 2人×2.5h×(175-18)日×2,142円×1.25=2,102千円 【木・金曜】 1人×1.5h×98日×2,248円×1.25=414千円 (図書館課) 【合計効果見込額】13,509千円No.42に合算	効果額は本来時間外勤務手当として支給される額とする。	No.42に記載			
			削減見込額	— 円	削減見込額	— 円	削減見込額	— 円		削減見込額	— 円	
		効果見込額	— 円	効果見込額	— 円	効果見込額	— 円	効果見込額		— 円		
		22年度取組実績(○)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(○)		25年度取組実績(○)			26年度取組実績(○)	
全庁			(平日) 2人×2h×3課×5日×51週×1,907円/h×1.25=7,294千円 (3課：市民課、税務課、金谷南地域総合課) 1人×2h×1課×5日×51週×1,860円/h×1.25=1,185千円 (1課：福祉課) 2人×1h×1課×5日×51週×2,135円/h×1.25=1,361千円 (1課：川根地域総合課) (土曜) 2人×4h×2課×1日×51週×1,990円/h×1.35=2,192千円 (2課：市民課、金谷南地域総合課) 【効果額】12,032千円No.42に合算	(月曜) H23.5月から実施 2人×1h×43週×2,308円/h×1.25=小計249千円 (環境課) (平日) 2人×2h×5日×51週×1,910円/h×1.25=2,435千円 (市民課) 2人×2h×5日×51週×1,824円/h×1.25=2,325千円 (市民課) 2人×1.75h×5日×51週×1,858円/h×1.25=2,073千円 (税務課) 2人×2h×5日×51週×2,262円/h×1.25=2,884千円 (金谷南地域総合課) 2人×1h×5日×51週×2,133円/h×1.25=1,359千円 (川根地域総合課) (土曜) 2人×4h×2課×1日×51週×1,910円/h×1.35=2,052千円 (市民課) 2人×4h×51週×2,327円/h×1.35=1,282千円 (金谷南地域総合課) 【合計効果額】11,333千円 (No.42に合算)	【月曜】 2人×1h×1日×45週×2,264円/h×1.25=254千円 (環境課) (平日) 2人×2h×5日×51週×1,738円/h×1.25=2,215千円 (市民課) 2人×2h×5日×51週×1,824円/h×1.25=2,325千円 (市民課) 2人×2h×5日×49週×2,359円/h×1.25=2,890千円 (金谷南地域総合課) 2人×1h×5日×51週×2,389円/h×1.25=1,522千円 (川根地域総合課) (土曜) 2人×4h×45週×1,738円/h×1.35=844千円 (市民課) 2人×4h×49週×2,340円/h×1.35=1,238千円 (金谷南地域総合課) 【火～日曜】 1人×1h×307日×2,280円×1.25=875千円 【火～金曜】 2人×2.5h×172日×2,280円×1.25=2,451千円 (鳥田図書館) 【木・金曜】 1人×1.5h×96日×2,214円×1.25=399千円 (金谷南地域総合課) 【合計効果額】15,016千円(No.42に合算)	【月曜】 2人×1h×45週×2,299円/h×1.25=252千円 (環境課) (平日) 2人×2h×5日×51週×1,738円/h×1.25=2,215千円 (市民課) 2人×2h×5日×51週×1,828円/h×1.25=2,330千円 (市民課) 2人×2h×5日×49週×2,342円/h×1.25=2,868千円 (金谷南地域総合課) 2人×1h×5日×51週×2,420円/h×1.25=1,542千円 (川根地域総合課) (土曜) 1人×4h×48週×1,688円/h×1.35=437千円 (市民課) 2人×4h×49週×2,328円/h×1.35=1,231千円 (金谷南地域総合課) 【火～日曜(早番)】 1人×1h×302日×2,148円×1.25=810千円 【火～金曜(夜間)】 2人×2.5h×175日×2,248円×1.25=2,458千円 (鳥田図書館) 【木・金曜(夜間)】 1人×1.5h×96日×2,255円×1.25=405千円 (金谷南地域総合課) 【合計効果額】13,799千円(No.42に合算)	効果見込額合計(円)	—				
			削減額	— 円	削減額	— 円	削減額	— 円	削減額	— 円	削減額合計(円)	—
			効果額	— 円	効果額	— 円	効果額	— 円	効果額	— 円	効果額合計(円)	—

【推進項目(1)事務事業の再編・整理、廃止・統合】

少子高齢化や情報化の一層の進展など、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応しつつ、市民の満足度や利便性の向上を図り、市民本位の質の高いサービスの提供に努めるため、広域行政を含めた各種事務事業の見直しや改善に取り組む。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年取組)、×…未達成、一…取組中、一…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)					
①事務事業の適正な実施	3	公用バスの運用	<p>【管財課】 運用方法について再度内容を確認・検討を行う。</p> <p>【学校教育課】 児童生徒の登下校の合間を利用し、校外学習の充実を図ったり、川根地区においては、部活動の大会出場に利用するなど総合的に利用。</p>	<p>【管財課】 運用を行いながら見直し部分の問題点の洗い出しを実施。老朽化した車両の更新を行う。</p> <p>【学校教育課】 登下校の合間の時間を利用し、校外学習の充実を図ったり、川根地区においては、部活動の大会出場に利用するなど、総合的に利用。</p>	<p>【管財課】 引き続き適切な運行管理を行う。また、運転手(嘱託員)の高齢化による雇用についても検討して行く。</p> <p>【学校教育課】 登下校利用の合間の時間に、市立小中学校、幼稚園の校外学習を目的として送迎に利用するなど、授業の充実を図ったり、川根地区においては、部活動の大会出場に利用するなど、総合的に利用する。また、伊久美小学校と川根地区のバス各1両の更新を行う。</p>	<p>【管財課】 引き続き適切な運行管理とともに、安全性の確保のため、車両の整備・維持管理を万全に行う。また、車両の更新及び運転手(嘱託員)の高齢化に伴う雇用についても、長期的視点に立って検討していく。</p> <p>【学校教育課】 登下校利用の合間の時間に、市立小中学校の校外学習を目的として送迎に利用するなど、授業の充実を図ったり、川根地区においては、部活動の大会出場等に利用するなど、総合的に利用する。</p>	<p>【管財課】 引き続き、車両の維持管理に万全を期すとともに、適切な運行管理を行っていく。</p> <p>また、団体バスについては、利用実態を精査し、運行事業の適正化を図るべく、実施要綱等の見直しを検討していく。</p> <p>【学校教育課】 登下校時間の合間に、市立小中学校の校外学習の送迎に利用するなど、授業の充実を図る。また、川根地区においては、部活動の大会出場等に利用するなど、総合的に利用する。また、大井川鉄道の減便で、帰宅時間帯に影響を受ける児童生徒の交通手段の確保のために、スクールバス1台を購入する。</p>	効果額は算出しない。 効率的・効果的な運用、運行管理を行うことによって、事務事業の効率化を図ることが可能となる。	-			
			削減見込額	-	円	-	円			-	円	-
		効果見込額	-	円	-	円	-			円	-	円
		22年度取組実績(○)		23年度取組実績(○)		24年度取組実績(○)				25年度取組実績(○)		26年度取組実績(○)
		削減額	-	円	-	円	-			円	-	円
	効果額	-	円	-	円	-	円	-	円			
	管財課 学校教育課	3	<p>【管財課】 バスの予約方法等について今年度一部見直しを行った。</p> <p>【学校教育課】 登下校の合間の時間を利用し、校外学習の充実を図ったり、川根地区においては、部活動の大会出場に利用するなど、総合的に利用。</p>	<p>【管財課】 問題点の検討を行い、受付期間、重複時の抽選や初めての利用団体に優先使用を行うことなどの見直しを実施した。老朽化した車両の更新を行った。</p> <p>【学校教育課】 登下校利用の合間の時間に、市立小中学校、幼稚園の校外学習を目的として送迎に利用するなど、授業の充実を図ったり、川根地区においては、部活動の大会出場に利用するなど、総合的に利用した。また、老朽化した伊久美小学校と川根地区のバス各1両の更新を計画した。</p>	<p>【管財課】 適切かつ安全なバス運行事業を実施した。車両の維持管理については、定期的な点検を実施しているものの、故障が多く修繕費が増加している。</p> <p>【学校教育課】 登下校利用の合間の時間に、市立小中学校、幼稚園の校外学習を目的として送迎に利用するなど、授業の充実を図ったり、川根地区においては、部活動の大会出場に利用するなど、総合的に利用した。また、老朽化した伊久美小学校と川根地区のバス各1両の更新を行った。幼稚園用のバスは民営化のため、運行は24年度までとなる。</p>	<p>【管財課】 車両の維持管理には万全を期し、安全かつ適切なバス運行事業を実施した。</p> <p>車両については、平成4年度の購入で、老朽化が著しく故障、修繕が頻発していたMKバスを、平成26年2月に廃車し、3台体制となった。</p> <p>また、運転手についても、25年度中に1名が交替し、年度末で2名が退職し、26年度から新たな運転手の雇用となり、高齢化について改善が図られた。</p> <p>【学校教育課】 登下校時間の合間に、市立小中学校の校外学習の送迎に利用することで、授業の充実を図った。また、川根地区においては、部活動の大会出場等に利用するなど、総合的に利用した。</p>	<p>【管財課】 車両の維持管理に万全を期し、安全かつ適切なバス運行事業を実施した。</p> <p>車両については、平成26年2月から3台体制となったが、支障なく運行事業を実施できた。</p> <p>また、より安全な運行を図るためと、申込書の記載を容易にするため、実施要綱の一部改正を行った。</p> <p>【学校教育課】 登下校時間の合間に、市立小中学校の校外学習の送迎に利用するなど、授業の充実を図った。また、川根地区においては、部活動の大会出場等に利用するなど、総合的に利用した。また、大井川鉄道の減便で、帰宅時間帯に影響を受ける児童生徒の交通手段の確保のために、スクールバス1台を購入した。</p>	削減見込額合計(円)	-			
				削減見込額合計(円)	-							
				削減額合計(円)	-							
				効果見込額合計(円)	-							
効果額合計(円)				-								

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(◎)	25年度取組予定()	26年度取組予定()		
① 事務事業の適正な実施	4	消防通信指令事務共同運用	引き続き、共同運用していく。島田市から4人の職員を焼津市に派遣する。	引き続き、共同運用していく。島田市から4人の職員を焼津市に派遣する。	引き続き、共同運用していく。島田市から4人の職員を焼津市に派遣する。(今年度をもって終了する)				
		平成20年度から島田市と川根本町が焼津市へ事務委託する方式で共同運用を開始している。島田市から4人の職員を焼津市に派遣する。							
		削減見込額 26,584,000 円	削減見込額 26,584,000 円	削減見込額 26,584,000 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円			
		効果見込額 26,584,000 円	効果見込額 26,584,000 円	効果見込額 26,584,000 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円			
		22年度取組実績(○)	23年度取組実績(○)	24年度取組実績(◎)	25年度取組実績()	26年度取組実績()			
		島田市から4人の職員を焼津市に派遣した。【効果額】26,584千円	引き続き、島田市から4人の職員を焼津市に派遣し、共同運用を行った。【効果額】22,176千円	引き続き、島田市から4人の職員を焼津市に派遣し、共同運用を行った。【効果額】22,176千円					
		削減額 26,584,000 円	削減額 22,176,000 円	削減額 22,176,000 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額合計(円)	79,752,000	
		効果額 26,584,000 円	効果額 22,176,000 円	効果額 22,176,000 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果見込額合計(円)	79,752,000	
							削減額合計(円)	70,936,000	
							効果額合計(円)	70,936,000	

「平成20年度における単独設置見込額」-「平成20年度における共同運用見込額」=26,584千円/年

【推進項目(1)事務事業の再編・整理、廃止・統合】

少子高齢化や情報化の一層の進展など、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応しつつ、市民の満足度や利便性の向上を図り、市民本位の質の高いサービスの提供に努めるため、広域行政を含めた各種事務事業の見直しや改善に取り組む。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定()	25年度取組予定()	26年度取組予定()				
① 事務事業の適正な実施	5	みかんの木オーナー制度実施体制の見直し						効果額は算出しない。事務事業の移管に伴う業務量の縮減が見込まれる。	-		
		現在、市がみかんの木提供農家の確保及びオーナーの募集を行い、組み合わせを決めて農家に紹介をしており、紹介後は地元で実施している。今後は地元関係農家または関係団体が一貫して実施する体制に見直しを行う。	関係農家に実施方針や方法について説明し、移管後体制について検討する。	これまでの実績をふまえ、今後みかん農家自身が募集から運営まで行うための、地元農家との検討会を開催する。							
		削減見込額	- 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円				
		効果見込額	- 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円				
		22年度取組実績(→)		23年度取組実績(◎)		24年度取組実績()				25年度取組実績()	
	農林課	みかんの木提供農家の確保及びオーナー募集・農家への紹介は例年通り実施。	園主8人、新規オーナー25人・29本 ※H24から園主自らの自主運営とするため、H23で事業終了								
	削減額	- 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円			削減額合計(円)	-
	効果額	- 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円			削減額合計(円)	-
										効果見込額合計(円)	-
										効果見込額合計(円)	-

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
② 行政評価システムの構築	6	行政評価システムの構築						効果額は算出しない。総合計画と予算編成をリンクさせた行政評価システムの構築による、予算の重点配分、事業の再編・統合等の効果が見込まれる。	-		
		総合計画の実行と適正な予算編成に活用できる行政評価システムを構築する。また、導入後もシステムの改良と充実を図る。	事務事業の実施計画策定時にH21年度同様の試行実施し、システムの課題を改善する。	本年度本格実施とするが、今後の行政評価のあり方についてさらに研究を深める。	【企画調整課】今後の行政評価のあり方についてさらに研究を深める。	【企画調整課】総合計画後期基本計画の策定に当たり、前期基本計画の施策評価を実施する。今後はシステムの構築に向けた研究を深める。	【企画課】システムの構築に向けた研究を深める。				
		削減見込額	- 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円				
		効果見込額	- 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円				
		22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)	
	企画課 財政課 人事課	事務事業実施計画の策定時に事業の必要性、有効性を判断する資料として作成、提出した。	【企画課】実施計画対象の事務事業を対象に、本格実施を行った。	【企画調整課】実施計画対象の事務事業を対象に、本格実施を行った。	【企画調整課】総合計画後期基本計画の策定に当たり、前期基本計画の施策評価を実施した。	【企画課】島田市総合計画の策定等に関する条例(第8条進捗状況の評価)に基づき、市民意識調査を実施し、施策に対する重要度、満足度の推移を確認した。					
	削減額	- 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額合計(円)			-	
	効果額	- 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	削減額合計(円)			-	
										効果見込額合計(円)	-
										効果見込額合計(円)	-

【推進項目(1)事務事業の再編・整理、廃止・統合】

少子高齢化や情報化の一層の進展など、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応しつつ、市民の満足度や利便性の向上を図り、市民本位の質の高いサービスの提供に努めるため、広域行政を含めた各種事務事業の見直しや改善に取り組む。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠									
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)											
③ 市民等の意見を取り入れる仕組みの導入	7	市民の意見、提言等を広く求める機会の確保	【秘書広報課】 「市長への手紙」の回答を迅速に行う仕組みを整え、行政に反映される意見や提言が増加するよう研究する。	【秘書広報課】 「市長への手紙」の回答を迅速に行う仕組みを整え、行政に反映される意見や提言が増加するよう研究する。	【広報課】 引き続き、行政に反映される意見や提言が増加するよう研究する。	【広報課】 市民意見の行政への反映を継続実施していく。 ホームページに市長への手紙の内容と、市長からの回答を掲載する。	【広報課】 市民意見の行政への反映を継続実施していく。 ホームページに受付状況を掲載する。	効果額は算出しない。 市民に開かれた行政運営と市民参加の行政を行うことによって、事務事業の改善等による効果が見込まれる。	-									
		「市長への手紙」の回答を迅速に行う仕組みを整え、行政に反映される意見や提言が増加するよう研究する。	削減見込額	-	円	削減見込額	-			円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円		
		効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)												
		【秘書広報課】 手紙、電話、FAX、Eメール等で随時、市民からの意見や提言を幅広く求めた。 ・市長への手紙：167通 (うち返信済：69通) ・Eメール：計91通 (市長の部屋：27通、市の代表：64通)(うち返信済：74通) 【市民課】 パスポート関係事務を昼休みの時間帯にも受付出来るよう改善した。	【秘書広報課】 市長への手紙について、回答手順のマニュアル化を行った。	効果：市民意見の行政への反映継続実施	効果：市民意見の行政への反映継続実施	効果：市民意見の行政への反映継続実施												
		削減額	-	円	削減額	-	円			削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円
		効果額	-	円	効果額	-	円			効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円
		削減額合計(円)	-		削減額合計(円)	-				削減額合計(円)	-		削減額合計(円)	-		削減額合計(円)	-	
		効果額合計(円)	-		効果額合計(円)	-				効果額合計(円)	-		効果額合計(円)	-		効果額合計(円)	-	

【推進項目(2)民間能力の活用】

市民ニーズを的確に捉え、市民サービスの質の向上や業務の効率化を実現するため、行政が行うべき役割や責任を明確化し、市民、市民団体、企業等との協働によるまちづくりの推進を図るとともに、民間に任せられることは民間に任せられることを基本として、指定管理者制度や民間委託の活用など、官民のパートナーシップの推進を図る。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
① 民間委託の推進	8	使用料等徴収事務の民間委託	H19年度から実施 引き続き民間委託を実施する。 【水道課】 ・契約期間：H19.1.25～H24.3.31(5年間) ・委託先：㈱フューチャーイン 【下水道課】 ・委託先：㈱フューチャーイン	【水道課】 継続実施 【下水道課】 ㈱フューチャーインによる5年間の委託の最終年度となる。水道課とともに翌年度の委託先検討を行なう。	【水道課】 平成24年度から5年間の債務負担 ・契約期間：H24.4.1～H29.3.31 ・契約額(年間)：61,110千円 H24年度効果額見込み：1,725千円 【下水道課】 継続実施	【水道課】 平成24年度から5年間の債務負担 ・契約期間：H24.4.1～H29.3.31 ・契約額(年間)：61,110千円 ・委託先：㈱フューチャーイン 【下水道課】 継続実施	【水道課】 平成24年度から5年間の債務負担 ・契約期間：H24.4.1～H29.3.31 ・契約額(年間)：61,110千円 変更契約額：1,746千円 (消費税改定分) ・委託先：㈱フューチャーイン 【下水道課】 継続実施	効果額は算出しない。 管理指標は収納率とする。	-
		徴収事務の委託事項を協議・検討し、引き続き民間委託化を推進する。	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円				
	22年度取組実績(○)	23年度取組実績(○)	24年度取組実績(○)	25年度取組実績(○)	26年度取組実績(○)				
	【水道課】 ・契約期間：H19.1.25～H24.3.31(5年間) ・委託先：㈱フューチャーイン (現年度分収納率) H21:98.46%→H22:98.53% (過年度分収納率) H21:74.92%→H22:75.78% (全体収納率) H21:97.74%→H22:98.03% 【効果額】244,318円 (現年分収納額) H21:956,098,789円→ H22:956,343,107円 【下水道課】 H21:98.77%→H22:99.08% 0.31%増 【効果額】403千円 (現年分収納額) H21:128,778千円→ H22:129,181千円	【水道課】 ・契約期間：H19.1.25～H24.3.31 ・契約額(年間)：44,247千円 ・委託先：㈱フューチャーイン (現年度分収納率) H22:98.53%→H23:98.41% (過年度分収納率) H22:75.78%→H23:81.42% (全体収納率) H22:98.03%→H23:98.10% 【効果額】915千円 【下水道課】 ㈱フューチャーインによる5年間の委託が終了し、水道課による新たな委託先の検討がされた。下水道課は水道課に委託。 H22収納率 99.08% H23収納率99.23%(0.23%増) H23調定額 130,483,256円 H22の収納率の場合129,282,810円 H23の収納率 129,484,987円 【差引効果額】202,177円 【合計効果額】1,117,177円	【水道課】 ・契約期間：H24.4.1～H29.3.31 ・契約額(年間)：61,110千円 ・委託先：㈱フューチャーイン (現年度分収納率) H23:98.41%→H24:98.31% (過年度分収納率) H23:81.42%→H24:85.37% (全体収納率) H23:98.10%→H24:98.07% 【下水道課】 入札により新たな契約先を決定。その結果、これまで同様、㈱フューチャーインによる委託が決定。 収納率は H23:99.23%→ H24:99.40% 0.17%増 【効果】0.17%増	【水道課】 ・契約期間：H24.4.1～H29.3.31 ・契約額(年間)：61,110千円 ・委託先：㈱フューチャーイン (現年度分収納率) H24:98.31%→H25:98.57% (過年度分収納率) H24:85.37%→H25:91.79% (全体収納率) H24:98.07%→H25:98.42% 【下水道課】 ㈱フューチャーインによる5年間の委託契約の2年目。 収納率は H24:99.40%→ H25:99.50% 0.10%増 【効果】0.10%増	【水道課】 ・契約期間：H24.4.1～H29.3.31 ・契約額(年間)：62,856千円 ・委託先：㈱フューチャーイン (現年度分収納率) H25:98.57%→H26:98.68% (過年度分収納率) H25:91.79%→H26:86.55% (全体収納率) H25:98.42%→H26:98.55%				
	削減額 647,318 円	削減額 1,117,177 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円				
	効果額 647,318 円	効果額 1,117,177 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円				
	削減額合計(円)	-	-	-	-				
	効果額合計(円)	-	-	-	-				
	削減額合計(円)	1,764,495	-	-	-				
効果額合計(円)	2,411,813	-	-	-					

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
① 民間委託の推進	9	浄水場運転管理業務の民間委託	H22年度は単年度契約 ・業務委託料 59,850千円 ・委託先 ゴリア・ウォーター・ジャパン㈱ ・直営の場合 78,930千円 【効果見込額】19,080千円	H23年度、単年度契約 ・業務委託料 60,375千円 ・委託先 ゴリア・ウォーター・ジャパン㈱ ・直営の場合 72,499千円 【効果見込額】12,124千円	平成24年度から3年間の債務負担 ・契約期間：H24.4.1～H27.3.31 ・契約額(年間)：60,900千円 ・委託先：ゴリア・ウォーター・ジャパン㈱ ・直営の場合 72,499千円 【効果見込額】11,599千円	平成24年度から3年間の債務負担 ・契約期間：H24.4.1～H27.3.31 ・契約額(年間)：60,900千円 ・委託先：ゴリア・ウォーター・ジャパン㈱ ・直営の場合 72,499千円 【効果見込額】11,599千円	平成24年度から3年間の債務負担 ・契約期間：H24.4.1～H27.3.31 ・契約額(年間)：62,636千円 変更契約額：1,740千円 (消費税改定分) ・委託先：ゴリア・ウォーター・ジャパン㈱ ・直営の場合 72,499千円 【効果見込額】9,859千円	直営で運用した場合の経費と委託で運用した場合の経費の差額を効果額とする。	-
		今後においても継続実施する。	削減見込額 19,080,000 円	削減見込額 12,124,000 円	削減見込額 11,599,000 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
	効果見込額 19,080,000 円	効果見込額 12,124,000 円	効果見込額 11,599,000 円	効果見込額 11,599,000 円	効果見込額 9,859,000 円				
	22年度取組実績(○)	23年度取組実績(○)	24年度取組実績(○)	25年度取組実績(○)	26年度取組実績(○)				
	H22年度は単年度契約 ・業務委託料 59,850千円 ・委託先 ゴリア・ウォーター・ジャパン㈱ ・直営の場合 78,930千円 【効果額】19,080千円	H23年度、単年度契約 ・業務委託料 60,375千円 ・委託先 ゴリア・ウォーター・ジャパン㈱ 平成24年度以降は3年間の債務負担とし入札により業者決定 【効果額】12,124千円	・契約期間：H24.4.1～H27.3.31 ・契約額(年間) 60,900千円 ・委託先：ゴリア・ウォーター・ジャパン㈱ 【効果額】11,599千円	・契約期間：H24.4.1～H27.3.31 ・契約額(年間) 60,900千円 ・委託先：ゴリア・ウォーター・ジャパン㈱ 【効果額】11,599千円	・契約期間：H24.4.1～H27.3.31 ・契約額(年間) 62,636千円 ・委託先：ゴリア・ウォーター・ジャパン㈱ 【効果額】9,863千円				
	削減額 19,080,000 円	削減額 12,124,000 円	削減額 11,599,000 円	削減額 - 円	削減額 - 円				
	効果額 19,080,000 円	効果額 12,124,000 円	効果額 11,599,000 円	効果額 11,599,000 円	効果額 9,863,000 円				
	削減額合計(円)	42,803,000	-	-	-				
	効果額合計(円)	64,261,000	-	-	-				
	削減額合計(円)	42,803,000	-	-	-				
効果額合計(円)	64,265,000	-	-	-					

【推進項目(2)民間能力の活用】

市民ニーズを的確に捉え、市民サービスの質の向上や業務の効率化を実現するため、行政が行うべき役割や責任を明確化し、市民、市民団体、企業等との協働によるまちづくりの推進を図るとともに、民間に任せられることは民間に任せざることを基本として、指定管理者制度や民間委託の活用など、官民のパートナーシップの推進を図る。

具体的事業	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠						
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)								
①民間委託の推進	10	学校給食調理部門等の民間委託化	引き続き民間委託を推進する。 委託先：榊魚国総本社 委託料：113,778,000円 H21～23年度(3ヵ年契約)	引き続き民間委託を推進する。 委託先：榊魚国総本社 委託料：113,778,000円 H21～23年度(3ヵ年契約)	引き続き民間委託を推進する。 委託先：榊魚国総本社 委託料：103,320,000円 【効果見込額】10,458千円	引き続き民間委託を推進する。 委託先：榊魚国総本社 委託料：103,267,500円 (H25～五和幼稚園民営化による減額52.5千円/年) 【効果見込額】10,510,500円	引き続き民間委託を推進する。 委託先：榊魚国総本社 委託料：103,267,500円 【効果見込額】10,510,500円	直営で運用した場合の経費と委託で運用した場合の経費の差額を効果額とする。							
		本事業は平成18年度から南部調理場、金谷学校給食センターの調理等業務委託を実施しており、引き続き民間委託を推進する。	削減見込額	－ 円	削減見込額	－ 円	削減見込額			10,458,000 円	削減見込額	52,500 円	削減見込額	－ 円	
		効果見込額	－ 円	効果見込額	－ 円	効果見込額	10,458,000 円			効果見込額	10,510,500 円	効果見込額	10,510,500 円		
		22年度取組実績(○)		23年度取組実績(○)		24年度取組実績(○)				25年度取組実績(○)		26年度取組実績(○)			
		南部調理場、金谷学校給食センターで民間委託を行った。 委託先：榊魚国総本社 委託料：113,778,000円 (H21と同額)	調理等業務委託の実施(金谷・南部調理場) ・H24～H26年度(3年間) ・業務委託料309,960千円 委託先：榊魚国総本社 委託料：113,778,000円 (H21と同額)	南部調理場、金谷学校給食センターの調理等業務委託を実施した。 ・H24～H26年度(3年間) ・業務委託料309,960千円 (H25変更309,855千円) 委託先：榊魚国総本社 委託料：103,320,000円 【効果額】10,458千円	南部調理場、金谷学校給食センターの調理等業務委託を実施した。 ・H24～H26年度(3年間) ・業務委託料(H25変更)309,855千円 委託先：榊魚国総本社 委託料：103,267,500円 【効果額】10,510,500円	南部調理場、金谷学校給食センターの調理等業務委託を実施した。 ・H24～H26年度(3年間) ・業務委託料(H25変更)309,855,000円 ・業務委託料(H26変更)312,805,500千円 委託先：榊魚国総本社 委託料：106,218,000円 【効果額】7,560,000円	削減見込額合計(円)			10,510,500					
		削減額	－ 円	削減額	－ 円	削減額	10,458,000 円			削減額	52,500 円	削減額	-2,950,500 円	削減額合計(円)	7,560,000
		効果額	－ 円	効果額	－ 円	効果額	10,458,000 円			効果額	10,510,500 円	効果額	7,560,000 円	効果額合計(円)	28,528,500
		効果見込額合計(円)		効果見込額合計(円)		効果見込額合計(円)				効果見込額合計(円)		効果見込額合計(円)		効果見込額合計(円)	31,479,000

具体的事業	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠						
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)								
①民間委託の推進	11	学校給食配送部門の民間委託化	北部調理場、南部調理場、金谷給食センターにおいて、引き続き民間委託を推進する。	引き続き民間委託を推進する。	引き続き民間委託を推進する。 ・委託業者：武州総合総合サービス㈱静岡営業所 ・委託料：1,672,020円 【効果見込額】689,220円	東部及び西部調理場を新たに加えて民間委託を推進する。 ・委託業者：大新東榊静岡営業所 ・委託料：6,659,100円 【効果見込額】2,120,900円	引き続き、民間委託を推進する。 ・委託業者：大新東榊静岡営業所 ・委託料：6,473,520円 【効果見込額】H21委託料2,361,240円+H24東部・西部直営経費5,804,342円-H25委託料6,473,520円=1,692,062円	直営で運用した場合の経費と委託で運用した場合の経費の差額を効果額とする。							
		本事業は昭和52年度から北部共同調理場で実施し、平成18年度から南部共同調理場と金谷給食センターを調理委託の中で実施している。H25年度からは東部及び西部調理場の配送委託も実施する。	削減見込額	－ 円	削減見込額	－ 円	削減見込額			689,220 円	削減見込額	2,120,900 円	削減見込額	185,580 円	
		効果見込額	－ 円	効果見込額	－ 円	効果見込額	689,220 円			効果見込額	2,120,900 円	効果見込額	1,692,062 円		
		22年度取組実績(○)		23年度取組実績(○)		24年度取組実績(○)				25年度取組実績(○)		26年度取組実績(○)			
		北部調理場で民間委託を行った。 委託先：大新東榊 北部・金谷：榊魚国総本社(調理委託を含む) 委託料 H21:2,361,240円→ H22:2,327,220円 【効果額】34千円	北部調理場配送業務委託の実施 ・委託業者：大新東榊 ・業務委託料2,038,600円 (H21委託料：2,361,240円) 【効果額】324,640円 金谷・南部調理場については、調理等民間委託に含む。	北部調理場配送業務委託の実施 ・委託業者：武州総合総合サービス㈱静岡営業所 ・委託料：1,672,020円 【効果額】689,220円	北部調理場に東部・西部調理場を加えて配送業務委託を実施した。 ・委託業者：大新東榊静岡営業所 ・委託料：6,659,100円 【効果額】1,506,482円	北部調理場に東部・西部調理場を加えて配送業務委託を実施した。 ・委託業者：大新東榊静岡営業所 ・委託料：6,473,520円 【効果額】1,692,062円	削減見込額合計(円)			2,995,700					
		削減額	34,020 円	削減額	288,620 円	削減額	366,580 円			削減額	817,262 円	削減額	185,580 円	削減額合計(円)	1,692,062
		効果額	34,020 円	効果額	322,640 円	効果額	689,220 円			効果額	1,506,482 円	効果額	1,692,062 円	効果額合計(円)	4,244,424
		効果見込額合計(円)		効果見込額合計(円)		効果見込額合計(円)				効果見込額合計(円)		効果見込額合計(円)		効果見込額合計(円)	4,502,182

【推進項目(2)民間能力の活用】

市民ニーズを的確に捉え、市民サービスの質の向上や業務の効率化を実現するため、行政が行うべき役割や責任を明確化し、市民、市民団体、企業等との協働によるまちづくりの推進を図るとともに、民間に任せられることは民間に任せざることを基本として、指定管理者制度や民間委託の活用など、官民のパートナーシップの推進を図る。

具体的事業	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、→…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(○)	26年度取組予定(○)		
① 民間委託の推進	12	検診事業の一括委託	検診方法の違いによる自己負担額の差異を解消すべく、各種検診の同一機関への委託によるデータ等管理の統一化と、事務の効率化を図るため、引き続き医師会等と協議を継続する。	H24年度に集団検診の検診業務委託医療機関の一本化と、複数年契約への移行の準備を行う。	①6月末までに、平成25年度から向う3か年の検診委託業者を選考する。	集団検診について、委託契約に基づき一機関により検診を実施する。	25年度に引き続き、集団検診について、委託契約に基づき一機関により検診を実施する。	効果額は算出しない。(受診者数や検診方法により委託料が増減し純粋な効果額を算出できないため) 集団検診について、検診機関の相違による委託料(それに伴う自己負担額)や検診方法の差異を解消することにより、公平性の確保及び、統一された精度管理が見込まれる。	-
		医師会との調整を行い、一検診機関に一括委託し、正確な検診精度の確保と業務の効率化、経費の節減を図る。	削減見込額 - 円	削減見込額 10,000,000 円	削減見込額 10,000,000 円	削減見込額 10,000,000 円	削減見込額 10,000,000 円		
		効果見込額 - 円	効果見込額 10,000,000 円	効果見込額 10,000,000 円	効果見込額 10,000,000 円	効果見込額 10,000,000 円			
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(○)	25年度取組実績(○)	26年度取組実績(○)			
		健康づくり課	市民の利便性確保のため、個別検診と集団検診の基本は残しつつ、集団検診の検診業務委託医療機関の一本化の調整は整ったが、実施は次年度以降に延期する。	①鳥田市医師会へ、検診事業の一括委託について協議(10月理事会)を行い承認を得た。 ②平成24年度当初予算に債務負担を計上し、議会の承認を得た。 (平成23年度から胃・大腸がん検診については、一検診機関に委託した。)	集団検診について、一検診機関に一括委託をした。 また、平成25～27年度の集団検診の委託について、債務負担行為により一検診機関と契約を行った。	集団検診について、債務負担行為による一検診機関との契約に基づき検診業務の調整を行い、実施した。	集団検診について、債務負担行為による一検診機関との契約に基づき検診業務の調整を行い、実施した。		
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円			
	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円				
							削減見込額合計(円) 40,000,000		
							効果見込額合計(円) 40,000,000		
							削減額合計(円) -		
							効果額合計(円) -		

具体的事業	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、→…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
① 民間委託の推進	13	地域包括支援センター業務委託	H22年度より金谷中学校区を委託する。 ・金谷中学校区委託先:(社)鳥田市社会福祉協議会委託料:16,500,000円 4学区は委託とするが鳥二中学校区は各センターを統括する位置づけにより直営とする。	4箇所(増)の委託包括に、二次予防対象者の増に伴う委託料の増額を行う。 委託料:2,000,000円の増額	第一・北中学校区地域包括支援センターが二箇所の中学校区を所管している。第5期鳥田市介護保険事業計画において平成25年度に分割を予定しているため、検討を行う。また、各地域包括支援センターにおいて、認知症予防対策事業を充実させるため、現在の地域包括支援センターの支援体制3.5人・2.5人・2.5人を、それぞれ4人・3人とする事で配置できるように進める。	平成26年度鳥田市地域包括支援センター(直営)の民間委託を検討。各地域包括支援センターにおいて、総合相談が増加していることや高齢化率が年々増加し、今後さらに相談件数の増加が見込まれるため委託包括の職員体制の検討を行なう。	平成27年度鳥田市地域包括支援センター(直営)を民間委託化に向けた調整を行う。今後は、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組をおこなう。また、高齢者数が年々増加していることから、各地域包括支援センターにおいて、相談件数の増加が見込まれるため、職員体制の検討を行なう。加えて、認知症対策を総合的に推進するために、認知症地域支援推進員の設置を検討する。	直営で運用した場合の経費と委託で運用した場合の経費の差額を効果額とする。	-
		平成26年度鳥田市地域包括支援センター直営を、民間委託する。平成27年度第一・北地域包括支援センターにサブセンター設置	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円			
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)			
		長寿介護課	金谷中学校区を委託した。委託先:(社)鳥田市社会福祉協議会委託料:16,500,000円	4箇所の委託包括に実施済み。初倉・六合中学校区地域包括支援センターを初倉、六合に分割し、六合包括を平成24年4月に開設することができた。	第一・北中学校区地域包括支援センターが二箇所の中学校区を所管し、委託法人内に事務所を置いているため、事務所について下見をし、内部で検討を行なった。 初倉及び六合中学校区地域包括支援センターが担当する高齢者人口が3,000人を超えたため、職員体制の見直しを内部で検討	平成26年度鳥田市地域包括支援センター(直営)の民間委託を検討した。各地域包括支援センターにおいて、総合相談が増加していることや高齢化率が年々増加し、今後さらに相談件数の増加が見込まれるため、委託の地域包括支援センター4(第一・北、金谷、初倉、六合)の職員体制の検討を行なった。	鳥田市地域包括支援センター(直営)の民間委託の準備をすすめ、H27.4から第二中学校区地域包括支援センターとして民間委託で開設した。検討してきた4センターの職員を平成26年度0.5人増とした。川根の職員体制の見直しと、2圏域を持つ第一・北の体制の検討を行った。認知症対策を総合的に推進するために、認知症地域支援推進員の設置の検討を行った。		
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 円			
	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 円				
							削減見込額合計(円) -		
							効果見込額合計(円) -		
							削減額合計(円) -		
							効果額合計(円) -		

【推進項目(2)民間能力の活用】

市民ニーズを的確に捉え、市民サービスの質の向上や業務の効率化を実現するため、行政が行うべき役割や責任を明確化し、市民、市民団体、企業等との協働によるまちづくりの推進を図るとともに、民間に任せられることは民間に任せざることを基本として、指定管理者制度や民間委託の活用など、官民のパートナーシップの推進を図る。

具体的事業	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、←…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
① 民間委託の推進	14	浄化センター処理場業務の包括的民間委託	H21年度から包括的民間委託を実施しているが、現在の委託以外の委託可能な項目について調査・研究を行う。	H21年度から3年間の包括的民間委託を実施しているが、現在の委託以外の委託可能な項目について調査・研究を行う。 委託業者名：㈱テスコ 委託料：94,122,000円(債務負担)	平成24年度から3年間包括的民間委託を実施する 業者名：㈱テスコ H24委託額：96,178,950円	平成24年度に引き続き包括的民間委託を実施する 業者名：㈱テスコ H25委託額：94,438,050円	H24年度から3年間の包括的民間委託最終年。 H27年度より3年間の委託業務についての準備を行う。 委託業者名：㈱テスコ H26委託料：103,451,580円	効果額は算出しない。 委託方法が異なるため、経費比較ができない。	-
		現在の管理業務委託に加えて、施設修繕等の委託化について調査研究、実施する。	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円			
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)			
	下水道課	委託業者名：㈱テスコ 委託料：96,390,000円(債務負担) 包括委託に含まない業務：水質、電気、汚泥処分	H21年度から3年間の包括委託最終年度として、維持管理業務を委託した 委託業者名：㈱テスコ 委託料：94,122,000円 平成24年度以降も継続委託するため債務負担により契約締結した 委託業者名：㈱テスコ 債務負担額：287,700,000円	H24年度から3年間の包括委託として、維持管理業務を委託した 委託業者名：㈱テスコ 委託料：96,178,950円 委託業者名：㈱テスコ 債務負担額：287,700,000円	H24年度から3年間の包括委託中間年度として、維持管理業務を委託した 委託業者名：㈱テスコ 委託料：94,438,050円 消費税率改定に伴い債務負担契約の変更を行った。 債務負担額：294,069,000円	H24年度から3年間の包括委託最終年度として、維持管理業務を委託した。電気料金値上げや消費税改定に伴い債務負担契約の変更を行った。 委託業者名：㈱テスコ 委託料：101,692,800円 平成27年度以降も継続委託するため債務負担により契約締結した 委託業者名：㈱テスコ 債務負担額：336,860,880円			
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 円			
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 円			
		削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-		
		効果見込額合計(円)	-	効果見込額合計(円)	-	効果見込額合計(円)	-		
		削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-		

具体的事業	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、←…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
① 民間委託の推進	15	「広報しまだ」の民間委託	より効果的な広報紙を編集していくため、デザイン委託について、調査研究する。	より効果的な広報紙を編集していくため、デザイン委託について、調査研究する。	広報紙の発行を月1回とする。 効果見込額：2,283千円	引き続き、より効果的な広報紙の編集を目指していく	引き続き、より効果的な広報紙の編集を目指していく	市で編集した場合と、民間委託により編集した場合の差額を効果額とする。(その他広報紙の発行回数の減に伴う経費削減額も効果額に加える。)	-
		調査、研究ののち、全面的な民間委託を実施する。	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 2,283,000 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 2,283,000 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円			
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)			
	広報課	発行費用等の縮減などの効果が見込めないため、民間委託をしないという結論を得た。 お知らせ版の民間委託 市で編集：10,807千円 民間委託：10,957千円	発行費用等の縮減などの効果が見込めないため、民間委託をしないという結論を得た。 お知らせ版の民間委託 市で編集：10,807千円 民間委託：10,957千円	広報しまだを月1回の発行とした。	広報しまだを月1回の発行とした。	広報しまだを月1回の発行とした。			
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 2,589,767 円	削減額 - 円	削減額 - 円			
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 2,589,767 円	効果額 - 円	効果額 - 円			
		削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	2,283,000	削減額合計(円)	2,589,767		
		効果見込額合計(円)	-	効果見込額合計(円)	2,283,000	効果見込額合計(円)	2,283,000		
		削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	2,589,767	削減額合計(円)	2,589,767		

【推進項目(2)民間能力の活用】

市民ニーズを的確に捉え、市民サービスの質の向上や業務の効率化を実現するため、行政が行うべき役割や責任を明確化し、市民、市民団体、企業等との協働によるまちづくりの推進を図るとともに、民間に任せられることは民間に任せることを基本として、指定管理者制度や民間委託の活用など、官民のパートナーシップの推進を図る。

具体的事業	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、一…今後の取組)					効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠							
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(◎)									
① 民間委託の推進	121	窓口業務の民間委託	将来的住民サービスの検証を行い民間委託への準備を行う。	H22年度の行政視察を参考に更に窓口サービスの検証を行い民間委託の準備を進める。	他市の状況を参考に、窓口サービスの向上と費用対効果を検討し、民間委託の準備を進める。	平成26年4月の委託開始に向け、業者選定を行い、年度内に、現場実地研修等を行う。	平成26年4月から委託を開始した。 (委託業務の内容) 証明書交付業務、印鑑登録業務、旅券申請・交付業務、自動車臨時運行許可業務、畜犬及び飼い猫登録業務、手数料等収納業務、戸籍・住民異動届出入力業務、コミュニティバス回数券販売業務、平日時間延長業務、土曜日開庁業務、フロアマネージャー業務 ※上記に加え、平成27年度から住民異動届出受付業務を委託する。 *職員数(課長職を除く) 《委託前》《委託後》 正規職員 12人 → 10人(▲2人) 嘱託員 8人 → 0人(▲8人) *削減額7,300千円/人×2人+1,670千円/人×8人=27,960千円 *委託料: 26,741,880円 27,960,000円-26,741,880円=1,218,120円	効果額は算出しない。窓口業務の委託を検討する段階であるため。(ただし、委託化された場合には、直営で運用した場合の経費と委託で運用した場合の経費の差額を効果額とする。)								
		削減見込額							-	円	-	円	-	円	-	円
		効果見込額							-	円	-	円	-	円	-	円
		22年度取組実績(→)								23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)		25年度取組実績(→)		26年度取組実績(◎)
		削減額							-	円	-	円	-	円	-	円
	効果額	-	円	-	円	-	円	-	円							
	市民課		窓口業務の先進市を行政視察した。藤枝市、焼津市、菊川市等	H22年度の行政視察を参考に、窓口業務の民間委託化について更なる調査を行い、委託化案の検討を行った。	他市の状況を参考に、窓口サービスの向上と費用対効果を検討し、平成26年度からの実施に向けた準備を行った。	平成26年4月の委託開始に向け、事業者の選定及び委託契約を締結した。	平成26年4月から委託を開始した。 (委託業務の内容) 証明書交付業務、印鑑登録業務、旅券申請・交付業務、自動車臨時運行許可業務、畜犬及び飼い猫登録業務、手数料等収納業務、戸籍・住民異動届出入力業務、コミュニティバス回数券販売業務、平日時間延長業務、土曜日開庁業務、フロアマネージャー業務 ※上記に加え、平成27年度から住民異動届出受付業務を委託する。 *職員数(課長職を除く) 《委託前》《委託後》 正規職員 12人 → 10人(▲2人) 嘱託員 8人 → 0人(▲8人) *削減見込額 人件費7,260千円/人×2人+1,800千円/人×8人=28,920千円 委託料: 26,742千円 28,920千円-26,742千円=2,178千円	削減見込額合計(円) 効果見込額合計(円)								
			削減額						-	円	-	円	-	円	2,178,000	円
			効果額						-	円	-	円	-	円	2,178,000	円
			削減額						-	円	-	円	-	円	2,178,000	円
効果額			-						円	-	円	-	円	2,178,000	円	
削減額合計(円)							削減額合計(円)	2,178,000								
効果額合計(円)							効果額合計(円)	2,178,000								

具体的事業	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠											
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)													
① 民間委託の推進	16	し尿処理業務民間委託の推進	管理人員体制 正規職員 3人 嘱託員 2人(内1人3日/週) 引き続き効率の良い低コストでの運営管理に努める。また、民間委託化について調査研究を継続して実施する。	管理人員体制 正規職員 4人 嘱託員 1人(内4日/週) 引き続き効率の良い低コストでの運営管理に努める。また、運転管理委託について調査研究を継続して実施する。	管理人員体制 正規職員 4人 嘱託員 1人(内4日/週) 引き続き効率の良い低コストでの管理運営に努める。	管理人員体制 正規職員 4人 嘱託員 1人(内4日/週) 引き続き効率の良い低コストでの管理運営に努める。	管理人員体制 正規職員 4人 嘱託員 1人(内4日/週) 引き続き効率の良い低コストでの管理運営に努める。	効果額は算出しない。 直営で運用した場合の経費と委託で運用した場合の経費を比較検討し、運用方式を決定することが目的であるため。	-											
		クリーンセンターの運転管理業務の民間委託化について、現状運営費とのコスト比較等の調査研究をする。	削減見込額	-	円	削減見込額	-			円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	
		効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円		
		22年度取組実績(○)	23年度取組実績(○)	24年度取組実績(○)	25年度取組実績(○)	26年度取組実績(○)	削減見込額合計(円)			-										
		下水道課	【下水道課】 県西部地区12施設中、最も低コストで運営しており、民間委託よりも現在の直営方式の方がコスト的に有利であることから当面は民間委託化は実施しない。 ランニングコスト(22年度実績) 平均5,512円/kℓ、クリーンセンター-2,716円/kℓ	県西部地区12施設中、最も低コストで運営しており、民間委託よりも現在の直営方式の方がコスト的に有利であることから当面は民間委託化は実施しない。 ランニングコスト(23年度実績) 平均5,277円/Kℓ クリーンセンター-2,929円/Kℓ	県西部地区12施設中、最も低コストで運営しており、民間委託を導入している他施設よりも現在の直営方式の方がコスト的に有利であることから、当面は民間委託化は実施しない。 ランニングコスト(24年度実績) 平均5,417円/Kℓ クリーンセンター-2,855円/Kℓ	県西部地区12施設中、最も低コストで運営しており、民間委託を導入している他施設よりも現在の直営方式の方がコスト的に有利であることから、当面は民間委託化は実施しない。 ランニングコスト(25年度実績) 平均5,437円/kℓ クリーンセンター-2,867円/kℓ	県西部地区12施設中、最も低コストで運営しており、民間委託を導入している他施設よりも現在の直営方式の方がコスト的に有利であることから、当面は民間委託化は実施しない。 ランニングコスト(26年度実績) 平均5,374円/kℓ クリーンセンター-2,778円/kℓ			効果見込額合計(円)	-									
		削減額	-	円	削減額	-	円			削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額合計(円)	-
		効果額	-	円	効果額	-	円			効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額合計(円)	-

【推進項目(2)民間能力の活用】

市民ニーズを的確に捉え、市民サービスの質の向上や業務の効率化を実現するため、行政が行うべき役割や責任を明確化し、市民、市民団体、企業等との協働によるまちづくりの推進を図るとともに、民間に任せられることは民間に任せられることを基本として、指定管理者制度や民間委託の活用など、官民のパートナーシップの推進を図る。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
① 民間委託の推進	122	市立島田市民病院施設管理、設備運転・保守管理業務の民間委託 今後においても継続実施する。	H22年度は単年度契約 ・業務委託料 170,512千円 ・委託先 37委託	H23年度から3年間の債務負担 ・業務委託料 151,093千円 ・委託先 37委託を一本化(契約変更) ・37委託の場合 170,512千円 〔効果見込額〕 19,419千円	H23年度から3年間の債務負担 ・業務委託料 150,678千円 ・委託先 36委託を一本化(契約変更) ・36委託の場合 170,086千円 〔効果見込額〕 19,408千円	H23年度から3年間の債務負担 ・業務委託料 150,678千円 ・委託先 36委託を一本化(契約変更) ・36委託の場合 170,086千円 〔効果見込額〕 19,408千円	H26年度から5年間の債務負担 ・業務委託料154,224千円(税込8%) ・委託先 36委託を一本化(契約変更) ・36委託の場合174,946千円(税込8%) 〔効果見込額〕 20,722千円	H22以前は複数の委託を個々に発注、H23以降一括発注 効果額：個々に発注した場合との差額	-
			削減見込額 - 円	削減見込額 19,419,000 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
			効果見込額 - 円	効果見込額 19,419,000 円	効果見込額 19,408,000 円	効果見込額 19,408,000 円	効果見込額 20,722,000 円		
			22年度取組実績(→)	23年度取組実績(○)	24年度取組実績(○)	25年度取組実績(○)	26年度取組実績(○)		
			H22年度は単年度契約 ・業務委託料 170,512千円 ・委託先 37委託	H23年度から3年間の債務負担 ・業務委託料 151,093千円 ・委託先 37委託を一本化(契約変更) ・37委託の場合 170,512千円 〔効果見込額〕 19,419千円	H23年度から3年間の債務負担 ・業務委託料 150,678千円 ・委託先 36委託を一本化(契約変更) ・36委託の場合 170,086千円 〔効果見込額〕 19,408千円	H23年度から3年間の債務負担 ・業務委託料 150,678千円 ・委託先 36委託を一本化(契約変更) ・36委託の場合 170,086千円 〔効果見込額〕 19,408千円	H26年度から5年間の債務負担 ・業務委託料154,224千円(税込8%) ・委託先 委託業務の内容を整理し、30業務に分類し、太平ビルサービス㈱に一括発注 ・30業務を個別に委託した場合 175,253千円(税込8%) 〔効果見込額〕 21,029千円		
		削減額 - 円	削減額 19,419,000 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円			
		効果額 - 円	効果額 19,419,000 円	効果額 19,408,000 円	効果額 19,408,000 円	効果額 21,029,000 円			
						削減見込額合計(円) 19,419,000			
						効果見込額合計(円) 78,957,000			
						削減額合計(円) 19,419,000			
				効果額合計(円) 79,264,000					

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
民間能力活用	17	公立保育園の民営化 「島田市立保育園民営化計画」の実現に向け関係者との調整に努める。	取組なし	H24年度の移管を目指し、引き続き金谷中央保育園関係者との連絡調整を行い、移管法人選考委員会を立ち上げ、移管先を決定する。	今後の移管に向け、かわね保育園関係者との連絡調整を行う。	H28年度の移管を目指し、保育園・認定こども園などの形態を探るか決定し、かわね保育園関係者に対し説明会を行なう。	平成29年度の移管を目指し、かわね保育園保護者や関係者に説明会を行う。子ども・子育て支援新制度の施行による影響を精査する。	かわね保育園削減見込み額 H28 17,786,000円 「効果額」＝「直営で運用した場合の経費」－「民営化運用した場合の経費」	かわね保育園 H25直営経費、H28民営化後経費を対比
			削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 19,661,000 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
			効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 19,661,000 円	効果見込額 19,661,000 円	効果見込額 19,661,000 円		
			22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(○→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)		
			取組なし	金谷中央保育園関係者の理解を得て、移管法人の選考を実施し、H24年度から移管となった。	平成24年4月1日に移管する。円滑な保育園運営が図られるよう、改修工事を実施。また、移管先法人へ園舎を無償譲渡するための諸手続きを実施。	かわね保育園の保護者会役員に民営化の説明を実施。子ども・子育て支援法の施行等により、民営化時期を平成29年度に変更。	かわね保育園の保護者会役員に民営化の説明を実施。子ども・子育て支援法の施行等により、民営化時期を平成29年度に変更。		
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 23,479,000 円	削減額 - 円	削減額 - 円			
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 23,479,000 円	効果額 23,479,000 円	効果額 23,479,000 円			
						削減見込額(円) 19,661,000			
						効果見込額合計(円) 58,983,000			
						削減額合計(円) 23,479,000			
				効果額合計(円) 70,437,000					

【推進項目(2)民間能力の活用】

市民ニーズを的確に捉え、市民サービスの質の向上や業務の効率化を実現するため、行政が行うべき役割や責任を明確化し、市民、市民団体、企業等との協働によるまちづくりの推進を図るとともに、民間に任せられることは民間に任せざることを基本として、指定管理者制度や民間委託の活用など、官民のパートナーシップの推進を図る。

具体的事業	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、一…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(◎)	26年度取組予定(→)				
② 民営化の推進	18	島田市立五和幼稚園の民営化	検討会を設置し、準備を進める。	説明会の実施 ・PTA本部役員説明会(5月) ・保護者説明会(5月～7月) ・移管準備事務の遂行	移管先法人との打合せの実施(法人・幼稚園・教育総務課の三者により、又は必要な機関により、随時行う。) 条例改正・財産処分に係る議案を市議会に諮る。 県私立学校審議会による幼稚園設置認可	民営化後幼稚園の運営助成 ・運営費補助金民営化特別加算額の交付 ・運営協議会の開催(5月～3月) ・第三者評価委員会の開催(7月～3月)	民営化後幼稚園の運営助成 ・運営費補助金民営化特別加算額の交付 ・運営協議会の開催(7月～3月) ・第三者評価委員会の開催(7月～3月)	直営で運用した場合の経費と委託で運用した場合の経費の差額を効果額とする。	「平成21年度における委託で運用した場合の経費」-「平成21年度における直営で運用した場合の経費」=56,522千円/年		
		削減見込額	— 円	削減見込額	— 円	削減見込額	56,522,000 円			削減見込額	— 円
		効果見込額	— 円	効果見込額	— 円	効果見込額	56,522,000 円			効果見込額	56,522,000 円
		22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(◎)	
	保育支援課	検討会、説明会の実施 ・PTA本部役員説明会(6月) ・民営化について意見交換会(4回) ・保護者説明会(1月、2月)	説明会の実施 ・PTA本部役員説明会(5月・1回) ・保護者説明会(5月～12月・4回) ・市民説明会(8月・2回) 移管法人選定委員会の開催(10月～12月・6回) ・移管先法人の決定 移管準備事務の遂行 県私立学校審議会による幼稚園設置計画承認	説明会の実施 ・保護者説明会(5月、11月・2回) 移管先法人等との打合せ ・三者打合せ(8月、10月・2回) ・四者打合せ(4月～9月・5回) 条例改廃、財産処分に係る市議会の承認 県私立学校審議会による幼稚園設置認可 移管準備の遂行	民営化後幼稚園の運営助成 ・運営費補助金民営化特別加算額(300万円)の交付 ・運営協議会の開催(5月・10月・3月) ・第三者評価委員会の開催(7月・10月・2月)	民営化後幼稚園の運営助成 ・運営費補助金民営化特別加算額(300万円)の交付 ・運営協議会の開催(9月・3月) ・第三者評価委員会の開催(7月・10月・2月)	削減見込額合計(円)	56,522,000			
		削減額	— 円	削減額	— 円	削減額	56,522,000 円	削減額	— 円		
		効果額	— 円	効果額	— 円	効果額	56,522,000 円	効果額	56,522,000 円		
		削減額合計(円)	56,522,000	削減額合計(円)	56,522,000	削減額合計(円)	56,522,000	削減額合計(円)	56,522,000		
		効果額合計(円)	113,044,000	効果額合計(円)	113,044,000	効果額合計(円)	113,044,000	効果額合計(円)	113,044,000		
		効果額合計(円)	113,044,000	効果額合計(円)	113,044,000	効果額合計(円)	113,044,000	効果額合計(円)	113,044,000		

具体的事業	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、一…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
③ 指定管理者制度の効果的な導入と活用	19	指定管理者制度への移行	【図書館】 直営とする。	導入検討施設について、導入に向けた検討を行う。	導入検討施設について、導入に向けた検討を行う。	導入検討施設について、導入に向けた検討を行う。	導入検討施設について、導入に向けた検討を行う。	効果額は算出しない。導入実績を管理指標とする。	—		
		民間能力の活用により、市民サービスの向上や施設の効果的、効率的な運営が期待できる公の施設は指定管理者制度を導入する。なお、導入にあたり定員適正化計画を踏まえ、計画的な導入に努める。	【社会教育課】 山村都市交流センター「ささま」に指定管理者制度を導入した。	導入検討施設について、導入に向けた検討を行う。	導入検討施設について、導入に向けた検討を行う。	導入検討施設について、導入に向けた検討を行う。	導入検討施設について、導入に向けた検討を行う。			削減見込額	— 円
		削減見込額	— 円	削減見込額	— 円	削減見込額	— 円			削減見込額	— 円
		効果見込額	— 円	効果見込額	— 円	効果見込額	— 円			効果見込額	— 円
	全庁	22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)		25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)	
		【図書館】 直営とする。(方針決定済) 【観光文化課】 川根文化センターチャリム21に導入。 NPO法人まちづくり川根の会 H22～H24年度 102,671千円 H22年度 34,389千円	導入検討施設について、導入に向けた検討を行った。(各施設の詳細は3(2)①を参照)	導入検討施設について、導入に向けた検討を行った。(各施設の詳細は3(2)①を参照)	導入検討施設について、導入に向けた検討を行った。(各施設の詳細は3(2)①を参照)	導入検討施設について、導入に向けた検討を行った。(各施設の削減見込額合計(円)	—				
		削減額	— 円	削減額	— 円	削減額	— 円	削減額	— 円		
		効果額	— 円	効果額	— 円	効果額	— 円	効果額	— 円		
		削減額合計(円)	—	削減額合計(円)	—	削減額合計(円)	—	削減額合計(円)	—		
		効果額合計(円)	—	効果額合計(円)	—	効果額合計(円)	—	効果額合計(円)	—		

【推進項目(3)補助金等の整理合理化】

行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等の制度目的の達成度を検証し、絶えず補助金等の全般的な見直しを行い、廃止、縮減に努める。また、運用にあたっては、公平性・公正性を確保し、適正化を図る。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、一…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠				
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)						
①PDCAサイクルに則った補助金等の不連続の見直し(再編・整理)	20	補助金等の全般的な見直し	補助金等の事業検証と見直し作業を行い、適正化を図るとともに平成23年度以降の予算に反映する。	見直しの結果に基づき、取組の進捗管理を行う。	見直しの結果に基づき、取組の進捗管理を行う。	見直しの結果に基づき、取組の進捗管理を行う。	見直しの結果に基づき、取組の進捗管理を行う。	効果額は算出しない。補助金等の見直しの実施を目的としているため。(ただし、補助金削減効果額は、個別に調査。)	別掲				
			削減見込額 150,000 円	削減見込額 50,174,000 円	削減見込額 83,333,000 円	削減見込額 86,523,000 円	削減見込額 84,416,000 円						
		効果見込額 150,000 円	効果見込額 50,174,000 円	効果見込額 83,333,000 円	効果見込額 86,523,000 円	効果見込額 84,416,000 円							
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)							
		削減見込額合計(円)	304,596,000	削減見込額合計(円)	304,596,000	削減額合計(円)	172,736,000			効果額合計(円)	401,999,000		
	全庁企画課	金22件、合計333件の見直しを実施した。結果は、廃止21件、統合14件、改善15件、縮小2件、拡充1件、継続280件となった。	見直しの結果に基づき、取組の進捗管理を行った。	見直しの結果に基づき、取組の進捗管理を行った。	見直しの結果に基づき、取組の進捗管理を行った。	見直しの結果に基づき、取組の進捗管理を行った。	削減額 950,000 円			削減額 54,043,000 円	削減額 114,696,000 円	削減額 1,225,000 円	削減額 1,822,000 円
		効果額 950,000 円	効果額 54,043,000 円	効果額 114,696,000 円	効果額 115,244,000 円	効果額 117,066,000 円							

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、一…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(◎)	26年度取組予定()					
①PDCAサイクルに則った補助金等の不連続の見直し(再編・整理)	21	国際交流協会の補助金交付要綱の見直し	H22年度は、例年どおりの補助金の交付を実施する。(仮称)島田市国際交流協会設置検討の中で、補助金の交付方法等についても検討をする。	H23年度は、例年どおりの補助金の交付を実施する。(仮称)島田市国際交流協会設置検討の中で、補助金の交付方法等についても検討をする。	(仮称)島田市国際交流協会を設立し、4つの国際交流団体を統合する。	島田市国際交流協会を設立し、5つ(モンゴル友好交流協会を含む)の国際交流団体を統合する。	5団体が統合後、補助金の削減額を効果額とする。(ただし、補助金削減効果額は、個別に調査。)	-				
			削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円			削減見込額 - 円			
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円						
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(◎)	26年度取組実績()						
		削減見込額合計(円)	-	削減見込額合計(円)	-	削減額合計(円)			-	効果額合計(円)	-	
	秘書課	市内の国際交流活動を行っている4団体の代表による情報交換会を2回開催し、検討をした。	H23年度は、例年通りの補助金を交付した。(仮称)島田市国際交流協会設置準備会により、補助金の交付方法等についても検討した。	H24年度は、例年通りの補助金を交付した。(仮称)島田市国際交流協会設置準備会により、補助金の交付方法等についても検討した。	平成25年度は、島田市国際交流協会を設立し補助金を一本化した。また、訪問団の受入補助金についても一本化した。	削減額 - 円			削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円						

【推進項目(3)補助金等の整理合理化】

行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等の制度目的の達成度を検証し、絶えず補助金等の全般的な見直しを行い、廃止、縮減に努める。また、運用にあたっては、公平性・公正性を確保し、適正化を図る。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠					
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)							
			削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額							
① P D C A サイクルに則った補助金等の不断の見直し【再編・整理】	22	自治会支援事業費補助金制度の廃止 新自治会活動支援補助金制度の創設	H22年度をもって自治会支援事業費補助金制度は廃止する。H23年度以降実施の新制度については、H22年度中に研究し、決定する。	今年度より新設した「自治会活動活性化事業費補助金要綱」に基づき、市内全68自治会に対し適正に執行していく。(H25年度までの時限措置)	今年度も全自治会を対象に事業概要を説明し5月末までの交付申請の提出を依頼。引き続き、適正な執行に努める。	今年度も全自治会を対象に事業概要を説明し5月末までの交付申請の提出を依頼。引き続き、適正な執行に努める。	改正した交付要綱に基づき、全自治会を対象に事業概要を説明し5月末日までの交付申請書の提出を依頼した。引き続き、適正な執行に努める。	効果額は算出しない。補助金等の見直しの実施を目的としているため。(ただし、補助金削減効果額は、個別に調査。)	-					
			5年の期限が終了するため、自治会支援事業費補助金制度を廃止し、自治会の自立した活動を支援する補助金制度を創設する。											
			削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額			- 円	削減見込額	- 円	削減見込額	- 円
			効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額			- 円	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円
			22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)	
	H22年度をもって自治会支援事業費補助金制度は廃止した。H22年度中に検討を重ね、H23年度から3年間の時限措置とし市内全68自治会を対象に「自治会活動活性化事業費補助金」を新設することとした。	年度当初の自治推進委員連絡会議において全自治会へ事業概要を説明した。申請、実績報告時には、要綱に基づき指導、確認を行い、適正な執行に努めた。補助金交付自治会64自治会	年度当初の自治推進委員連絡会議において全自治会へ事業概要を説明した。申請、実績報告時には、要綱に基づき指導、確認を行い、適正な執行に努めた。補助金交付自治会65自治会	年度当初の自治推進委員連絡会議において全自治会へ事業概要を説明した。H26年度からさらに3年間、「自治会活動活性化補助金」を延長することとし、市内全68自治会を対象に自治会独自の活動を積極的に実施してもらうことを目的に交付要綱を改正した。補助金交付自治会60自治会	年度当初の自治推進委員連絡会議において全自治会へ事業概要を説明した。申請、実績報告時には、要綱に基づき指導、確認を行い、適正な執行に努めた。補助金交付自治会65自治会									
	削減額	- 円	削減額	- 円	削減額	- 円	削減額			- 円	削減額	- 円		
	効果額	- 円	効果額	- 円	効果額	- 円	効果額			- 円	効果額	- 円		

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)					
			削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額					
① P D C A サイクルに則った補助金等の不断の見直し【再編・整理】	23	島田市農業祭と朝市まつりの整理統合	朝市まつりの実施を止め、農業祭の充実を図る。	農業祭に一本化して実施する。補助率を補助対象額の2分の1以内に改正して実施する。【効果見込額】315千円	農業祭に一本化。補助率：補助対象額の2分の1以内。事業費予算額：208千円 補助金予算額：104千円 【効果見込額】104千円	農業祭に一本化。補助率：補助対象額の2分の1以内。事業費予算額：208千円 補助金予算額：104千円 【効果見込額】104千円	農業祭に一本化。補助率：補助対象額の2分の1以内。事業費予算額：216千円 補助金予算額：104千円	朝市まつりの廃止に伴う事業費の縮減を効果額とする。農業祭の補助率の変更に伴う補助金削減額を効果額とする。	平成21年度における「朝市まつり」の事業費=315千円/年			
			両事業は同時開催の類似したイベントである。特に朝市まつりは場所、時間的に集客が悪く、参加団体の減少から、農業祭に整理統合して実施する。									
			削減見込額	- 円	削減見込額	315,000 円	削減見込額			- 円	削減見込額	- 円
			効果見込額	- 円	効果見込額	315,000 円	効果見込額			315,000 円	効果見込額	315,000 円
			22年度取組実績(→)		23年度取組実績(◎)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)	
	朝市まつりの実施を止め、農業祭に一本化して実施した。【効果額】200千円	農業祭に一本化した。補助率を補助対象額の2分の1以内に改正して実施した。事業費：182千円 補助金額：91千円 【効果額】69千円	H23同様農業祭に一本化した。補助率を補助対象額の2分の1以内として実施した。事業費：182千円 補助金額：91千円 【効果額】13千円	H23、24同様農業祭に一本化した。補助率を補助対象額の2分の1以内として実施した。事業費：216千円 補助金額：104千円	H23、24同様農業祭に一本化した。補助率を補助対象額の2分の1以内として実施した。事業費：217千円 補助金額：104千円							
	削減額	200,000 円	削減額	69,000 円	削減額	13,000 円	削減額			- 円	削減額	- 円
	効果額	200,000 円	効果額	69,000 円	効果額	13,000 円	効果額			- 円	効果額	- 円

【推進項目(3)補助金等の整理合理化】

行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等の制度目的の達成度を検証し、絶えず補助金等の全般的な見直しを行い、廃止、縮減に努める。また、運用にあたっては、公平性・公正性を確保し、適正化を図る。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
①PDCAサイクルに則った補助金等の不断の見直し【再編・整理】	24	島田市シルバー人材センター補助金の見直し 国庫補助、県費補助の削減に併せ、市補助額も最終的には国庫補助同額の10,400千円に減額する。	島田市分は、激変緩和措置により、単独センター分9,400,000円×1.2=11,280,000円 旧川根町分は、県補助金の倍額4,144,000円 合計15,424,000円を補助予定。	国・県の補助額の削減に合わせ、市補助額も削減する。 国庫補助分8,700,000円 県補助分3,108,000円 支出見込額11,808千円 【効果見込額】9,532千円	国・県の補助額の削減に合わせ、市補助額も削減する。 国庫補助分8,700,000円 県補助分2,072,000円 計10,772,000円 【効果見込額】10,568千円	国・県の補助額の削減に合わせ、市補助額も削減する。 国庫補助分8,700,000円 県補助分1,036,000円 市単補助分1,000,000円 計10,736,000円 【効果見込額】10,604千円	国・県の補助額の削減に合わせ、市補助額も削減する。 国庫補助分8,700,000円 市単補助分1,000,000円 計9,700,000円 【効果見込額】11,640千円	補助金の削減額を効果額とする。	【H22】21,340千円-(9,400千円×1.5=14,080千円)+(2,072千円×2=4,144千円)≒3,166千円 【H23】21,340千円-(8,700千円×1.68=14,616千円)+(3,108千円)≒3,616千円 【H24】21,340千円-(8,700千円×1.26=10,962千円)+(3,108千円)≒7,268千円 【H25】21,340千円-(8,700千円×1.26=10,962千円)+(2,072千円)≒8,304千円 【H26】21,340千円-(8,700千円+1,700千円)=10,940千円
			削減見込額 3,116,000 円	削減見込額 500,000 円	削減見込額 3,652,000 円	削減見込額 1,036,000 円	削減見込額 2,636,000 円		
			効果見込額 3,116,000 円	効果見込額 3,616,000 円	効果見込額 7,268,000 円	効果見込額 8,304,000 円	効果見込額 10,940,000 円		
			22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)		
			島田市分は、激変緩和措置により、単独センター分9,400,000円×1.2=11,280,000円 旧川根町分は、県補助金の倍額4,144,000円 合計15,424,000円を補助した。 H21実績 21,340,000円補助 【効果額】5,916千円	国・県の補助額の削減に合わせ、市補助額も削減する。 国庫補助分8,700,000円 県補助分3,108,000円 計11,808,000円 【効果額】9,532千円	国・県の補助額の削減に合わせ、市補助額も削減する。 国庫補助分8,700,000円 県補助分2,072,000円 計10,772,000円 【効果額】10,568千円	国・県の補助額の削減に合わせ、市補助額も削減した。減額の補填として1,000千円補助した。 国庫補助分8,700,000円 県補助分1,036,000円 市単補助分1,000,000円 計10,736,000円 【効果額】10,604千円	国・県の補助額の削減に合わせ、市補助額も削減した。 国庫補助分8,700,000円 市単補助分1,000,000円 計9,700,000円 【効果額】11,640千円		
	削減額 5,916,000 円	削減額 3,616,000 円	削減額 1,036,000 円	削減額 36,000 円	削減額 1,036,000 円				
	効果額 5,916,000 円	効果額 9,532,000 円	効果額 10,568,000 円	効果額 10,604,000 円	効果額 11,640,000 円				
	削減額合計(円)	10,940,000	効果見込額合計(円)	33,244,000	削減額合計(円)	11,640,000	効果額合計(円)	48,260,000	

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
①PDCAサイクルに則った補助金等の不断の見直し【再編・整理】	27	島田市観光協会補助金の見直し 補助金削減の取組として、案内所従事者を嘱託職員から臨時職員に切替え、本部事務所を島田駅前案内所に移転し従事者1名の人員を削減する。	人件費削減について運営体制を検討する。	人件費削減について嘱託職員給与の見直し及び職員配置の見直しを行う。	人件費削減について嘱託職員の見直しを行う。 【効果見込額】800千円	補助金削減の取組として、本部事務所を島田駅前案内所に移転し従事者1名の人員を削減することを検討してきたが、本部事務所の移転は、諸々の事情により取りやめることとなったため、補助金削減の取り組みについて再度協議を行っていき、現在の観光ニーズにより観光協会の業務が多様化してきたため、人員の削減は難しい状況である。 したがって、具体的な取り組みとして補助金に変わる新たな財源の確保などを検討していく。	平成25年度の緊急雇用事業分の人件費削減は見込めるが、実質的な人員削減の見直しは現状では難しい状況にある 【効果見込額】0千円	人件費削減額を効果額とする。	H23、H24:嘱託員から臨時職員への切り替えに伴う人件費の削減見込額:400千円×2人=800千円
			削減見込額 - 円	削減見込額 800,000 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
			効果見込額 - 円	効果見込額 800,000 円	効果見込額 800,000 円	効果見込額 1,000,000 円	効果見込額 2,000,000 円		
			22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)		
			人件費削減について運営体制の変更を行った。 ・川根支所従事者を正職員から嘱託員に変更 384千円の減 ・島田駅前案内所嘱託員退職により新規採用 288千円の減 【効果額】672千円	人件費削減について嘱託職員給与の見直し及び職員配置の見直しを行った。 【効果額】1,070千円	人件費削減について嘱託職員給与の見直し及び職員配置の見直しを行った。 【効果額】105千円	緊急雇用事業により、財源を確保し、補助金額の削減を行った。 【効果額】1,300千円	人件費削減について嘱託職員給与の見直し及び職員配置の見直しを行った。 【効果額】261千円		
	削減額 672,000 円	削減額 398,000 円	削減額 105,000 円	削減額 1,300,000 円	削減額 261,000 円				
	効果額 672,000 円	効果額 1,070,000 円	効果額 105,000 円	効果額 1,300,000 円	効果額 261,000 円				
	削減額合計(円)	800,000	効果見込額合計(円)	4,600,000	削減額合計(円)	1,847,000	効果額合計(円)	4,261,000	

【推進項目(3)補助金等の整理合理化】

行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等の制度目的の達成度を検証し、絶えず補助金等の全般的な見直しを行い、廃止、縮減に努める。また、運用にあたっては、公平性・公正性を確保し、適正化を図る。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定()	26年度取組予定()					
①PDCAサイクルに則った補助金等の不断の見直し【廃止】	28	精神障害者共同住居運営事業費補助金の廃止 県補助が平成22年度で廃止のため、平成23年度の事業形態を自立支援法の共同生活援助事業(グループホーム)に変更する。(国庫補助1/2、県補助1/4)	H23年度共同生活援助事業(グループホーム)設立に向けて、事業所による施設の耐震補強、防火設備や運営体制に向けての準備に対して指導していく。	H23年度廃止 【効果見込額】1,680千円				補助金の廃止に伴う削減額を効果額とする。	平成21年度における対象補助金額=987千円/年			
			削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額			- 円	削減見込額	- 円
			効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額			987,000 円	効果見込額	987,000 円
			22年度取組実績(→)		23年度取組実績(◎)		24年度取組実績()				25年度取組実績()	
			削減額	- 円	削減額	1,680,000 円	削減額			- 円	削減額	- 円
		福祉課	H22年度で廃止のため、H23年度の事業形態を自立支援法の共同生活援助事業(グループホーム)に変更した。	廃止 【効果額】1,680千円						削減額合計(円) 効果見込額合計(円) 削減額合計(円) 効果額合計(円)		
			削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額	- 円			削減見込額	- 円
			効果見込額	- 円	効果見込額	1,680,000 円	効果見込額	1,680,000 円			効果見込額	1,680,000 円
			削減額	- 円	削減額	1,680,000 円	削減額	- 円			削減額	- 円
			効果額	- 円	効果額	1,680,000 円	効果額	1,680,000 円			効果額	1,680,000 円

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)					
①PDCAサイクルに則った補助金等の不断の見直し【廃止】	29	新東名高速道路建設促進期成同盟会負担金の廃止	H22年度は継続して支出する。	継続して支出する。	継続して支出する。 支出予定額：30千円/年 【効果見込額】33千円	継続して支出する。 支出予定額：21千円/年	継続して支出する。 支出予定額：21千円/年	負担金の廃止に伴う削減額を効果額とする。	平成21年度における対象負担金額=63千円/年			
			削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額			- 円	削減見込額	- 円
			効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額			63,000 円	効果見込額	63,000 円
			22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)	
			削減額	33,000 円	削減額	- 円	削減額			9,000 円	削減額	- 円
		都市計画課	継続して支出した。なお、本同盟会への会費は、一部供用開始後も継続することが明確になった。H21年度63千円/年からH22年度は、30千円に減額した。 【効果額】33千円	継続して支出した。 30千円/年 【効果額】33千円	H21年度63千円/年からH24年度は、21千円/年に減額した。 【効果額】42千円	継続して支出した。 21千円/年 【効果額】42千円	継続して支出した。 21千円/年 【効果額】42千円	削減見込額合計(円) 効果見込額合計(円) 削減額合計(円) 効果額合計(円)				
			削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額			- 円	削減見込額	- 円
			効果見込額	33,000 円	効果見込額	33,000 円	効果見込額			42,000 円	効果見込額	42,000 円
			削減額	33,000 円	削減額	- 円	削減額			9,000 円	削減額	- 円
			効果額	33,000 円	効果額	33,000 円	効果額			42,000 円	効果額	42,000 円

【推進項目(3)補助金等の整理合理化】

行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等の制度目的の達成度を検証し、絶えず補助金等の全般的な見直しを行い、廃止、縮減に努める。また、運用にあたっては、公平性・公正性を確保し、適正化を図る。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠				
			22年度取組予定(◎)	23年度取組予定()	24年度取組予定()	25年度取組予定()	26年度取組予定()						
①PDCAサイクルに則った補助金等の不断の見直し【廃止】	30	島田中央第三地区土地区画整理対策協議会補助金の廃止	H22年度廃止	/	/	/	/	補助金の廃止に伴う削減額を効果額とする。	平成21年度における対象補助金額=200千円/年				
		[平成22年度廃止]											
		削減見込額 200,000 円								削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円
		効果見込額 200,000 円								効果見込額 200,000 円	効果見込額 200,000 円	効果見込額 200,000 円	効果見込額 200,000 円
		22年度取組実績(◎)								23年度取組実績()	24年度取組実績()	25年度取組実績()	26年度取組実績()
		H21年度事業完了に伴い、H21年度中に補助金交付を取りやめ、H22年度から廃止した。 【効果額】200千円								/	/	/	/
		削減額 200,000 円								削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円
		効果額 200,000 円								効果額 200,000 円	効果額 200,000 円	効果額 200,000 円	効果額 200,000 円
		削減見込額合計(円)								効果見込額合計(円)	削減額合計(円)	効果額合計(円)	
										200,000	1,000,000	200,000	1,000,000

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠				
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(◎)	24年度取組予定()	25年度取組予定()	26年度取組予定()						
①PDCAサイクルに則った補助金等の不断の見直し【廃止】	119	心身障害者生活寮事業費補助金の廃止	H23年度廃止 【効果見込額】2,814千円	/	/	/	/	補助金の廃止に伴う削減額を効果額とする。	平成21年度における対象補助金額=2,814千円/年				
		県補助が平成22年度で廃止のため、平成24年度までに事業形態を自立支援法の共同生活援助事業(グループホーム)共同生活介護事業(ケアホーム)に変更する。 (国庫補助1/2、県補助1/4) 【平成23年度廃止】											
		削減見込額 - 円								削減見込額 2,814,000 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円
		効果見込額 - 円								効果見込額 2,814,000 円	効果見込額 2,814,000 円	効果見込額 2,814,000 円	効果見込額 2,814,000 円
		22年度取組実績(→)								23年度取組実績(◎)	24年度取組実績()	25年度取組実績()	26年度取組実績()
		県補助がH22年度で廃止のため、事業形態を自立支援法の共同生活援助事業(グループホーム)共同生活介護事業(ケアホーム)に変更した。								廃止 (効果額)2,814千円	/	/	/
		削減額 - 円								削減額 2,814,000 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円
		効果額 - 円								効果額 2,814,000 円	効果額 2,814,000 円	効果額 2,814,000 円	効果額 2,814,000 円
		削減見込額合計(円)								効果見込額合計(円)	削減額合計(円)	効果額合計(円)	
										2,814,000	11,256,000	2,814,000	11,256,000

【推進項目(3)補助金等の整理合理化】

行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等の制度目的の達成度を検証し、絶えず補助金等の全般的な見直しを行い、廃止、縮減に努める。また、運用にあたっては、公平性・公正性を確保し、適正化を図る。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、←…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
			22年度取組予定(←)	23年度取組予定(◎)	24年度取組予定()	25年度取組予定()	26年度取組予定()					
① P D C A サイクルに則った補助金等の不断の見直し【廃止】	120	地域活動支援センター事業費補助金の二施設の廃止	体系移行に向けての準備に対し、指導をしていく。 平成23年度体系移行実施 ・うたしあ ・ワークセンターふれあい (H22年度に事業者による事業所の新築)	H23年度廃止 【効果見込額】14,052千円				補助金の廃止に伴う削減額を効果額とする。	平成21年度における二施設の補助金額＝14,052千円/年			
			削減見込額	— 円	削減見込額 14,052,000 円	削減見込額 — 円	削減見込額 — 円			削減見込額 — 円		
			効果見込額	— 円	効果見込額 14,052,000 円	効果見込額 14,052,000 円	効果見込額 14,052,000 円			効果見込額 14,052,000 円		
		22年度取組実績(→)		23年度取組実績(◎)		24年度取組実績()				25年度取組実績()		26年度取組実績()
		地域活動支援センター事業の2施設を就労継続B型事業に変更する。 (国庫補助1/2、県補助1/4) 〔平成23年度廃止〕										
	福祉課	地域活動支援センター事業の2施設を就労継続B型事業に変更した。	廃止 (効果額)16,302千円									
		削減額	— 円	削減額 16,302,000 円	削減額 — 円	削減額 — 円	削減額 — 円	削減額合計(円) 16,302,000				
		効果額	— 円	効果額 16,302,000 円	効果額 16,302,000 円	効果額 16,302,000 円	効果額 16,302,000 円	効果額合計(円) 65,208,000				
		削減見込額合計(円)		14,052,000				14,052,000				
		効果見込額合計(円)		14,052,000				56,208,000				

【推進項目(4)組織・機構の見直し】

市民に分かりやすく、時代の変化に的確に対応していくために、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を図る。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠									
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)											
①組織・機構の改善	31	全庁的な組織の見直し	各部署で抱える課題等の調査を行い、H23.4.1の新組織を編成する。	継続検討事項と権限移譲の動向、補助執行事務及び組織のあり方等を含めた包括的な見直しを反映した組織編成を行う。	再編成した行政組織及び事務分掌を基本とし、各課ヒアリングを行い必要な調整を行う。	再編成した行政組織及び事務分掌を基本とし、各課ヒアリングを行い必要な調整を行う。	重点施策を効率的に推進するため、各課ヒアリングの結果を踏まえつつ新組織を編成し、平成27年度から施行する。	効果額は算出しない。効率的・効果的な事務事業の執行を目的としているため。	-									
			削減見込額	-	円	削減見込額	-			円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円		
		効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			
		22年度取組実績(→)			23年度取組実績(→)					24年度取組実績(→)			25年度取組実績(→)			26年度取組実績(→)		
		各部署で抱える個別課題等の洗い出しと検討を行ったが、具体的な組織改正に反映せず、継続検討とした。	継続検討事項、補助執行事務及び組織のあり方を含めて、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を行い平成24年度より実施する。	継続検討事項、補助執行事務及び組織のあり方を含めて、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を行い平成25年度より実施する。	市長の交代に伴い掲げられた重点施策を推進し、及び各課ヒアリング(人事配置ヒアリングと合同で実施)により明らかとなった課題を解決するため、必要な再編を実施し、平成26年度から施行した。	重点施策を効率的に推進するため、各課ヒアリングの結果を踏まえつつ新組織を編成し、平成27年度から施行した。	削減見込額合計(円)			-								
	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円			
	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円			
	22年度取組実績(→)			23年度取組実績(→)			24年度取組実績(→)			25年度取組実績(→)			26年度取組実績(→)					
	各部署で抱える個別課題等の洗い出しと検討を行ったが、具体的な組織改正に反映せず、継続検討とした。	継続検討事項、補助執行事務及び組織のあり方を含めて、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を行い平成24年度より実施する。	継続検討事項、補助執行事務及び組織のあり方を含めて、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を行い平成25年度より実施する。	市長の交代に伴い掲げられた重点施策を推進し、及び各課ヒアリング(人事配置ヒアリングと合同で実施)により明らかとなった課題を解決するため、必要な再編を実施し、平成26年度から施行した。	重点施策を効率的に推進するため、各課ヒアリングの結果を踏まえつつ新組織を編成し、平成27年度から施行した。	削減見込額合計(円)	-											
	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円			
効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円				
22年度取組実績(→)			23年度取組実績(→)			24年度取組実績(→)			25年度取組実績(→)			26年度取組実績(→)						
各部署で抱える個別課題等の洗い出しと検討を行ったが、具体的な組織改正に反映せず、継続検討とした。	継続検討事項、補助執行事務及び組織のあり方を含めて、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を行い平成24年度より実施する。	継続検討事項、補助執行事務及び組織のあり方を含めて、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を行い平成25年度より実施する。	市長の交代に伴い掲げられた重点施策を推進し、及び各課ヒアリング(人事配置ヒアリングと合同で実施)により明らかとなった課題を解決するため、必要な再編を実施し、平成26年度から施行した。	重点施策を効率的に推進するため、各課ヒアリングの結果を踏まえつつ新組織を編成し、平成27年度から施行した。	削減見込額合計(円)	-												
削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円				
効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円				
22年度取組実績(→)			23年度取組実績(→)			24年度取組実績(→)			25年度取組実績(→)			26年度取組実績(→)						
各部署で抱える個別課題等の洗い出しと検討を行ったが、具体的な組織改正に反映せず、継続検討とした。	継続検討事項、補助執行事務及び組織のあり方を含めて、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を行い平成24年度より実施する。	継続検討事項、補助執行事務及び組織のあり方を含めて、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を行い平成25年度より実施する。	市長の交代に伴い掲げられた重点施策を推進し、及び各課ヒアリング(人事配置ヒアリングと合同で実施)により明らかとなった課題を解決するため、必要な再編を実施し、平成26年度から施行した。	重点施策を効率的に推進するため、各課ヒアリングの結果を踏まえつつ新組織を編成し、平成27年度から施行した。	削減見込額合計(円)	-												
削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円				
効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円				
22年度取組実績(→)			23年度取組実績(→)			24年度取組実績(→)			25年度取組実績(→)			26年度取組実績(→)						
各部署で抱える個別課題等の洗い出しと検討を行ったが、具体的な組織改正に反映せず、継続検討とした。	継続検討事項、補助執行事務及び組織のあり方を含めて、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を行い平成24年度より実施する。	継続検討事項、補助執行事務及び組織のあり方を含めて、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を行い平成25年度より実施する。	市長の交代に伴い掲げられた重点施策を推進し、及び各課ヒアリング(人事配置ヒアリングと合同で実施)により明らかとなった課題を解決するため、必要な再編を実施し、平成26年度から施行した。	重点施策を効率的に推進するため、各課ヒアリングの結果を踏まえつつ新組織を編成し、平成27年度から施行した。	削減見込額合計(円)	-												
削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円				
効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円				

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠									
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)											
①組織・機構の改善	32	子ども、若者を支援する体制の整備	関係する相談窓口の業務把握に努める。国・県、他市町村の動向に関する情報、資料の収集に努める。	子ども・若者支援地域協議会を設置し、構成機関相互の情報交換、構成機関が密接に連携して総合的に対応する必要があるケースの支援などを行う。	子ども・若者支援地域協議会を、開催し、構成機関相互の情報交換、構成機関が密接に連携して総合的に対応する必要があるケースの支援などを行う。	子ども・若者支援地域協議会を、開催し、構成機関相互の情報交換、構成機関が密接に連携して総合的に対応する必要があるケースの支援などを行う。	子ども・若者支援地域協議会構成機関のみに限らず、関係支援機関や直接子ども・若者に接している担当者同士の交流と情報共有を図るため、研修会及び定期的な情報交換会を開催する。また、同協議会において、市の取り組み状況についての方向性の確認をしながら、子ども・若者育成支援計画との整合を図っていく。	効果額は算出しない。効率的・効果的な事務事業の執行を目的としているため。	-									
			削減見込額	-	円	削減見込額	-			円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円		
		効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			
		22年度取組実績(→)			23年度取組実績(→)					24年度取組実績(→)			25年度取組実績(→)			26年度取組実績(→)		
		庁内関係課による子ども・若者育成支援法等についての学習会を開催したほか、市内の関係相談窓口に出向き業務の把握に努めた。また、国・県、他市町村の動向に関する情報、資料の収集に努めた。	子ども・若者支援地域協議会を設置し、構成機関相互の情報交換、協議会の運営方法などについて協議を行った。	子ども・若者支援地域協議会を開催し、構成機関相互の情報交換、ケース検討を行った。	子ども・若者支援地域協議会を開催し、構成機関の活動内容・情報提供を行った後、個別のケース検討を行った。	子ども・若者に関する関係機関及び地域活動者を対象とした3回の子ども・若者支援地域協議会及び2回の研修会を開催し、ひきこもり等の子ども・若者に関する支援と現状についての認識を深めた。また、年10回の庁内実務者会議を開き、ケース検討及び関係機関等における情報共有を行った。	削減見込額合計(円)			-								
	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円			
	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円			
	22年度取組実績(→)			23年度取組実績(→)			24年度取組実績(→)			25年度取組実績(→)			26年度取組実績(→)					
	庁内関係課による子ども・若者育成支援法等についての学習会を開催したほか、市内の関係相談窓口に出向き業務の把握に努めた。また、国・県、他市町村の動向に関する情報、資料の収集に努めた。	子ども・若者支援地域協議会を設置し、構成機関相互の情報交換、協議会の運営方法などについて協議を行った。	子ども・若者支援地域協議会を開催し、構成機関相互の情報交換、ケース検討を行った。	子ども・若者支援地域協議会を開催し、構成機関の活動内容・情報提供を行った後、個別のケース検討を行った。	子ども・若者に関する関係機関及び地域活動者を対象とした3回の子ども・若者支援地域協議会及び2回の研修会を開催し、ひきこもり等の子ども・若者に関する支援と現状についての認識を深めた。また、年10回の庁内実務者会議を開き、ケース検討及び関係機関等における情報共有を行った。	削減見込額合計(円)	-											
	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円			
効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円				
22年度取組実績(→)			23年度取組実績(→)			24年度取組実績(→)			25年度取組実績(→)			26年度取組実績(→)						
庁内関係課による子ども・若者育成支援法等についての学習会を開催したほか、市内の関係相談窓口に出向き業務の把握に努めた。また、国・県、他市町村の動向に関する情報、資料の収集に努めた。	子ども・若者支援地域協議会を設置し、構成機関相互の情報交換、協議会の運営方法などについて協議を行った。	子ども・若者支援地域協議会を開催し、構成機関相互の情報交換、ケース検討を行った。	子ども・若者支援地域協議会を開催し、構成機関の活動内容・情報提供を行った後、個別のケース検討を行った。	子ども・若者に関する関係機関及び地域活動者を対象とした3回の子ども・若者支援地域協議会及び2回の研修会を開催し、ひきこもり等の子ども・若者に関する支援と現状についての認識を深めた。また、年10回の庁内実務者会議を開き、ケース検討及び関係機関等における情報共有を行った。	削減見込額合計(円)	-												
削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円				
効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円				
22年度取組実績(→)			23年度取組実績(→)			24年度取組実績(→)			25年度取組実績(→)			26年度取組実績(→)						
庁内関係課による子ども・若者育成支援法等についての学習会を開催したほか、市内の関係相談窓口に出向き業務の把握に努めた。また、国・県、他市町村の動向に関する情報、資料の収集に努めた。	子ども・若者支援地域協議会を設置し、構成機関相互の情報交換、協議会の運営方法などについて協議を行った。	子ども・若者支援地域協議会を開催し、構成機関相互の情報交換、ケース検討を行った。	子ども・若者支援地域協議会を開催し、構成機関の活動内容・情報提供を行った後、個別のケース検討を行った。	子ども・若者に関する関係機関及び地域活動者を対象とした3回の子ども・若者支援地域協議会及び2回の研修会を開催し、ひきこもり等の子ども・若者に関する支援と現状についての認識を深めた。また、年10回の庁内実務者会議を開き、ケース検討及び関係機関等における情報共有を行った。	削減見込額合計(円)	-												
削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円				
効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円				

【推進項目(4)組織・機構の見直し】

市民に分かりやすく、時代の変化に的確に対応していくために、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を図る。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠									
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)											
①組織・機構の改善	33	消防救急の広域化(消防救急無線のデジタル化)						効果額は算出しない。効率的・効果的な事務事業の執行を目的としているため。 なお、デジタル化事業は3ヶ年事業で186,621千円の効果が見込めるが、3年総額のため、実績は平成27年度に判明する。このため、当計画の効果額には含まない。 単独整備費-共同整備費=効果見込額 375,000千円-188,379千円=186,621千円	-									
		消防救急広域化に関する基本指針のスケジュールメリットを活かし、県推進計画に基づいた現場活動の充実を図り、消防力を強化するため平成25年度当初からの広域化を目指す。広域化の枠組みが決定後、対象市町による制度設計等の協議に入る。(平成22年度からを予定)平成28年5月までのデジタル化と二重投資にならないよう調査研究する。	引き続き、静岡市・島田市・川根本町・吉田町・牧之原市で調整協議していく。運営協議会を設立する前段階として、前市町の合意のもと準備会を設ける。(H22年10月設立予定) H28年5月までの消防救急無線デジタル化の必要経費が広域化と二重投資にならないよう調査研究する。	H22年度から継続し専門部会、幹事会を定例的に開催し、広域化後の運営計画(素案)の策定と運営協議会組織体制の検討を行う。併せてデジタル化の共同整備についても検討を行う。	広域消防運営計画素案の作成と運営協議会移行準備に関する作業を行う。5月28日に第6回準備会総会が開催され、協議会等のスケジュール等承認されれば、6月1日付で協議会が設置される見込。協議会設置以降、職員配置、費用負担等について委託市町と静岡市との詳細な調整が必要になる。	引き続き、職員配置、費用負担等について協議を実施し、今後の方向性を見出していく。	広域移行準備計画に基づく事務事業のすり合わせ協議及び初期投資経費の抽出を行なう。消防事務に関する規約・協定書(案)の作成を実施する。 【デジタル化事業】 機器製作・局舎工事などの工事を実施											
		削減見込額	-	円	削減見込額	-	円			削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円
		効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円
		22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)						
		H22年8月に静岡地域消防救急広域化設立準備会を設立。経費の二重投資を抑制するよう広域化時期をデジタル化の時期と合わせてH28年4月からとした。事務局へ職員1人を派遣し、9月以降担当者による打合せや各専門部会を開催し、H23.3.18関係市町の首長が介する準備会を開催。広域化運営計画策定指針第1部の合意を得た。	継続して専門部会、幹事会を実施し、運営計画の策定指針の素案作成を行う。事務局へ職員1人を派遣し、9月以降担当者による打合せや各専門部会を開催し、H23.3.18関係市町の首長が介する準備会を開催。広域化運営計画策定指針第1部の合意を得た。	6月1日に協議会が設置されたが、職員の配置や経費負担等について各市町の合意形成に至らなかった。	11月11日静岡地域消防救急広域化運営協議会第6回総会において広域消防運営計画について合意される。 H26年2月28日島田市と静岡市との間の消防指令業務の事務委託について議決される。 【デジタル化事業】 広域化の3市2町の共同整備として、平成25年度～27年度の3ヶ年事業となる。	11月に移行準備計画に基づく事務事業245項目のすり合わせ作業が終了した。 平成27年3月の総会において広域化後の委託市町の関与の明文化が了承された。 消防総合情報システムの整備による消防指令業務の事務委託を開始した。 【デジタル化事業】 機器製作・局舎工事、据付工事と本整備に入り平成27年11月頃の完成予定である。												
		削減額	-	円	削減額	-	円			削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円
		効果額	-	円	効果額	-	円			効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円
		削減額合計(円)	-		削減額合計(円)	-				削減額合計(円)	-		削減額合計(円)	-		削減額合計(円)	-	
		効果額合計(円)	-		効果額合計(円)	-				効果額合計(円)	-		効果額合計(円)	-		効果額合計(円)	-	

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠	
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)			
①組織・機構の改善	34	土地開発公社の運営改善	4つの長期保有土地(御請岸線、東町御請線、北部調理場、向島公園)については引き続き各担当部署へ早期の買戻しについて協議、依頼していく。オレンジタウン神座の売却については平成20年9月の単価値下げ後、5件の用地契約があり、一定の成果がある。今後、さらにPRチラシの発行や、ハウスメーカー等への販売協力などにより、販売促進を図っていく。上記により、土地開発公社の借入れの減少を図り、公社の健全運営を目指していく。	長期保有土地の早期買戻しについては引き続き協議を進めていく。オレンジタウン神座についても販売促進を図り、H23年度末に今後の処分方法を決定していく。	残る2つの長期保有土地(北部調理場用地、若松町公園用地)については、事業実施時期が未定であるが、早期に買戻しが行われるよう、市担当課に働きかけていく。	オレンジタウン神座については、新聞折込広告や、市イベントにおける宣伝活動により、更なる販売促進を図る。同時に、単価の見直しや、ハウスメーカー等への一括売却など、今後の販売方法について検討していく。	オレンジタウン神座については、販売価格見直しのための検討材料として本年度、鑑定評価をお願いすることとした。また、市民課前の行政情報モニターへの広告掲載や会社のホームページの大幅な更新を行い、時代に即したPR活動を実施していく。長期保有となっている北部調理場用地と若松町公園用地については、各担当課へ買戻しの依頼を継続して行っていく。	オレンジタウン神座価格改定に向けて地元説明会を開催。また、パンフレットやHPを更新し、未売区画を販売する体制を整え、ハウスメーカーに宣伝し、販売促進を図る。また、東町御請線買戻し(市、県)を実施するとともに引続き、長期保有土地(北部調理場用地、御請道悦線、向島町公園用地)の買戻しを担当課に継続して依頼する。	効果額は算出しない。外郭団体の経営及び事務の効率化等を目的としているため。	―
		削減見込額	― 円	削減見込額	― 円	削減見込額	― 円	削減見込額		
	効果見込額	― 円	効果見込額	― 円	効果見込額	― 円	効果見込額	― 円		
	22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)					
	4つの長期保有土地(御請岸線、東町御請線、北部調理場、向島公園)については引き続き各担当部署へ早期の買戻しについて協議、依頼している。オレンジタウン神座については、インターネットやチラシによる販売促進を行い、H22年度は2件の用地契約が完了した。	4つの長期保有土地の内、2つ(御請岸線用地、東町御請線用地)については、平成24年度から実施される市道整備事業の中で買戻しされる見通しとなった。	東町御請線用地については平成26年度までに市担当課において買戻しされる見通しとなった。オレンジタウン神座は、郵便局の協力により、かもめーるを使い榛南地区を中心にPR活動を行ったが、まったく問合せがなかった。残りは31区画のまま。谷口工業用地の造成地を㈱パローに売却した。	オレンジタウン神座については、本年度も未販売であった。価格改定に向けて、鑑定評価を取得し、理事会にて価格改定案を議決。北部調理場、向島町公園用地(若松町公園用地)、御請道悦線の買戻しスケジュール調査を関係課に依頼。北部調理場はH30年度、向島町公園用地はH27年度、御請道悦線は東町御請線完成次第と回答があった。	オレンジタウン神座については、当年度中に4区画を販売し、残区画数は全体103区画の内、30区画となった。また、価格改定、パンフレット及びHPの更新を実施。東町御請線用地を静岡県及び島田市への売却実施。その他の長期保有土地(北部調理場用地、向島町公園用地、御請道悦線用地)については、引き続き早期買戻しを担当課に依頼する。向島町公園用地については、H27年度当初予算に概略設計の予算付けがなされた。					
	削減額	― 円	削減額	― 円	削減額	― 円	削減額	― 円		
	効果額	― 円	効果額	― 円	効果額	― 円	効果額	― 円		
	削減額合計(円)	―	削減額合計(円)	―	削減額合計(円)	―	削減額合計(円)	―		
	効果額合計(円)	―	効果額合計(円)	―	効果額合計(円)	―	効果額合計(円)	―		
	管財課(土地開発公社)									

【推進項目(5)外郭団体の見直し】

開発公社、出資法人などの外郭団体については、その目的や役割を踏まえつつ、自主独立した運営を基本として、経営改善に向けた取り組みに留まらず、そのあり方についての見直しに取り組む。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠					
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(○)	26年度取組予定()							
① 既設外郭団体の運営改善	35	国際交流4団体の運営等のあり方を見直し、統合などの見直し 国際化が進む中で、姉妹都市という枠の中の交流だけでなく、グローバルな活動を展開するため(仮称)島田市国際交流協会を設立し、多文化共生事業とする。	H22・23年度に亘り、(仮称)島田市国際交流協会設立を視野に入れ、4国際交流団体間の情報交換会を開催する。早期の協会設立を図り、多文化共生事業を展開する。	(仮称)島田市国際交流協会の24年度設立を目標に、準備会を立ち上げ、検討・協議を行う。	(仮称)島田市国際交流協会を設立し、4つの国際交流団体を統合する。	島田市国際交流協会を設立、島田モンゴル交流協会を新たに加え、5つの国際交流団体を統合する。		効果額は算出しない。外郭団体の経営及び事務の効率化等を目的としているため。	-					
			削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額			- 円	削減見込額	- 円		
			効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額			- 円	効果見込額	- 円		
			22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(◎)		26年度取組実績()	
			削減額	- 円	削減額	- 円	削減額			- 円	削減額	- 円	削減額	- 円
		効果額	- 円	効果額	- 円	効果額	- 円	効果額	- 円	効果額	- 円			
		秘書課	市内の国際交流活動を行っている4団体の代表者による、情報交換会を2回開催し、その在り方等について検討した。	市内国際交流4団体の代表者による(仮称)島田市国際交流協会設立準備会を7回実施し、統合に向けた協議を行った。	市内国際交流4団体の代表者による(仮称)島田市国際交流協会設立準備会を7回実施し、統合にめどがついたため、発起人会に協議を移した。	5つの国際交流団体を統合し、国際交流協会を設立した。			削減見込額合計(円)	-				
			削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額	- 円		削減見込額	- 円			
			効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円		効果見込額	- 円			
			削減額	- 円	削減額	- 円	削減額	- 円		削減額	- 円			
効果額	- 円		効果額	- 円	効果額	- 円	効果額	- 円						
削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-							
効果額合計(円)	-	効果額合計(円)	-	効果額合計(円)	-	効果額合計(円)	-							

【推進項目(6)定員管理の適正化】

社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲、施策内容及び手法を改めて見直しながら適正化に取り組む。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
① 定員適正化計画を策定し定員管理の状況、数値目標等について公表	36	定員適正化計画の策定	H27. 4. 1現在を目標とした定員適正化計画を策定し、職員の適正化を図る。 H22 一般行政職削減目標数2人 〔効果見込額〕7,300千円×3人＝21,900千円	H23年度目標数の789人は既に達成されているが、計画の最終目標である767人に向けて、引き続き削減に取組んでいく。 H23年度 削減目標数10人 〔効果見込額〕7,300千円×10人＝73,000千円	H24年度目標数の782人は既に達成されているが、計画の最終目標である767人に向けて、引き続き削減に取組んでいく。 H24年度 削減目標数6人 〔効果見込額〕7,300千円×6人＝43,800千円	H25年度目標数の772人は既に達成されているが、計画の最終目標である767人に向けて、引き続き削減に取組んでいく。 H25年度 削減目標数10人 〔効果見込額〕7,300千円×10人＝73,000千円	計画の最終目標である767人は既に達成していることから、事務事業の適正な執行のため必要な人材を確保し、将来に向けて育成していく配置が可能となるよう計画を検証していく。	削減した職員の人件費を効果額とする。(実削減額を効果額とする。) 人件費実績 H21 6,256,444千円 H22 5,959,376千円 H23 5,827,686千円 H24 5,742,444千円 H25 5,692,695千円 H26 5,638,802千円	定員適正化計画に基づく職員削減人数(H22:3人、H23:10人、H24:6人、H25:10人、H26:6人)に一人当たり7,300千円を乗じた額		
			削減見込額 21,900,000 円	削減見込額 73,000,000 円	削減見込額 43,800,000 円	削減見込額 73,000,000 円	削減見込額 43,800,000 円				
		効果見込額 21,900,000 円	効果見込額 73,000,000 円	効果見込額 43,800,000 円	効果見込額 73,000,000 円	効果見込額 43,800,000 円					
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(◎)	26年度取組実績(→)					
		H27. 4. 1までに35人(4.4%)の削減目標を設定した。 H22年度は削減目標数2人に対して大きく上回る25人を削減している。 定員適正化計画による職員計画数と実績(病院、消防を除く) H23. 4現在 計画：799人 実績：777人 前年度比較 ▲25人 計画数比較 ▲22人	H23年度目標数である789人を超えることはなかったが、土木技師、保健師等専門職の採用増があったため、削減することは出来なかった。 H23年度は削減目標数2人に対して4人増加となった。 定員適正化計画による職員計画数と実績(病院、消防を除く) H24. 4現在 計画：789人 実績：781人 前年度比較 +4人 計画数比較 ▲8人	H24年度目標数は782人であり、既に平成23年度末において達成しているが、引き続き職員数の適正化を推進した。その結果、H24年度の削減目標数2人に対して大きく上回る12人を削減した。 定員適正化計画による職員計画数と実績(病院、消防を除く) H25. 4現在 計画：782人 実績：769人 前年度比較 ▲12人 計画数比較 ▲13人	H24年度末においてH25年度目標数772人を達成している中、土木技師の採用など将来を見据えた職員配置にも取り組みつづ計画の最終目標である767人も達成する状況となった。 定員適正化計画による職員計画数と実績(病院、消防を除く) H26. 4現在 計画：772人 実績：762人 前年度比較 ▲7人 計画数比較 ▲10人 平均削減額 7,107千円/人	H22年度からH26年度の計画期間で、目標値767人に対し764人となり、5年間での削減目標35人を上回る38人の削減となった。 定員適正化計画による職員計画数と実績(病院、消防を除く) H27. 4現在 計画：767人 実績：764人 前年度比較 +2人 計画数比較 ▲3人					
		削減額 297,068,000 円	削減額 131,690,000 円	削減額 85,242,000 円	削減額 49,749,000 円	削減額 53,893,000 円					
		効果額 297,068,000 円	効果額 131,690,000 円	効果額 85,242,000 円	効果額 49,749,000 円	効果額 53,893,000 円					
		削減見込額合計(円)	255,500,000	削減見込額合計(円)	255,500,000	削減額合計(円)	617,642,000			削減額合計(円)	617,642,000
		効果見込額合計(円)	255,500,000	効果額合計(円)	617,642,000	効果額合計(円)	617,642,000			効果額合計(円)	617,642,000

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
① 定員適正化計画を策定し定員管理の状況、数値目標等について公表	37	数値目標及び状況の公表	市広報紙や市ホームページにおいて毎年状況を公表する。	ホームページ・広報紙において状況を公表する。	ホームページ・広報紙において状況を公表する。	ホームページ・広報紙において状況を公表する。	ホームページ・広報紙において状況を公表する。	効果額は算出しない。市民の納得と適正な水準の確保が図られる。	-		
			削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円				
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円					
		22年度取組実績(○)	23年度取組実績(○)	24年度取組実績(○)	25年度取組実績(○)	26年度取組実績(○)					
		職員の給与、勤務時間等について、ホームページ及び広報紙において状況を公表した。	ホームページ・広報紙において状況を公表した。	ホームページ・広報紙において状況を公表した。	ホームページ・広報紙において状況を公表した。	ホームページ・広報紙において状況を公表した。					
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円					
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円					
		削減見込額合計(円)	-	削減見込額合計(円)	-	削減額合計(円)	-			削減額合計(円)	-
		効果見込額合計(円)	-	効果見込額合計(円)	-	効果額合計(円)	-			効果額合計(円)	-

【推進項目(6)定員管理の適正化】

社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲、施策内容及び手法を改めて見直しながら適正化に取り組む。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
② 職員数の抑制	38	任期付職員・再任用職員制度の活用等	引き続き、事務事業に応じ任期付、再任用職員の活用が適切な場合には、適宜、専門的知識をもった者や、定年退職者の活用を検討する。	引き続き、事務事業に応じ任期付、再任用職員の活用が適切な場合には、適宜、専門的知識をもった者や、定年退職者の活用を検討する。	引き続き、事務事業に応じ任期付、再任用職員の活用が適切な場合には、適宜、専門的知識をもった者や、定年退職者の活用を検討する。	引き続き、事務事業に応じ任期付、再任用職員の活用が適切な場合には、適宜、専門的知識をもった者や、定年退職者の活用を検討する。 また、平成25年3月26日に閣議決定された地方公務員の雇用と年金の接続についての通知に基づき、定年退職者の内、再任用の希望がある職員に対する取扱いについて協議、決定していく。	引き続き、事務事業に応じ任期付、再任用職員の活用が適切な場合には、適宜、専門的知識をもった者や、定年退職者の活用を検討する。 次年度以降の人材確保と適正配置の基礎資料とするため、定年退職予定者の意向調査を実施する。	効果額は算出しない。 より高度な市民サービスの提供	-
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
		効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)			
		H21年度に引き続き、観光文化課温泉係に温泉業務に精通した職員1名を任期付職員として任用。今年度で任期満了となった。 H23年度当初再任用実績 一般事務 2人 土木技師 3人 計 5人	新規採用では十分な対応が出来なかった土木技師、看護師を新たに再任用した。 H24年度当初再任用実績 一般事務 1人 土木技師 5人 看護師 1人 計 7人	新規採用では十分な対応が出来なかったが、24年度末で退職する職員の内、行政経験を活かす特命事務に対応するため、土木技師と市民福祉部の業務に精通した職員を各1名新たに再任用した。 また、24年度末において、4人の再任用職員が任期満了となった。 H25年度当初再任用実績 一般事務 1人 土木技師 3人 看護師 1人 計 5人	新規採用では十分な対応が出来なかったが、行政経験を活かす特命事務に対応するため、再任用期間を更新した。なお、一般事務1人及び看護師1人については25年度末に任期満了となった。 H26年度当初再任用実績 土木技師 3人	新規採用では十分な対応が出来なかったが、行政経験を活かす特命事務に対応するため、土木技師1人の再任用期間を更新した。また、一般事務4人、土木技師1人、技能労務3人を新たに再任用し、26年度末において、2人の土木技師が任期満了となった。 H27年度当初再任用実績 一般事務 4人 土木技師 2人 技能労務 3人			
	削減額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	削減額合計(円)	-	
	効果額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	効果見込額合計(円)	-	
							削減額合計(円)	-	
							効果額合計(円)	-	

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、→…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠					
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)							
②職員数の抑制	39	正規職員、臨時職員、嘱託職員の計画的な配置 職員の定員適正化計画に基づき正規職員の適正配置にあわせて臨時職員、嘱託員を計画的に配置する。	引き続き、計画的かつ効率的な任用、配置に努める。	引き続き、計画的かつ効率的な任用、配置に努める。	引き続き、計画的かつ効率的な任用、配置に努める。	引き続き、計画的かつ効率的な任用、配置に努める。	引き続き、計画的かつ効率的な任用、配置に努める。	臨時職員及び嘱託員の削減に伴う、当該職員等の人件費を効果額とする。(実削減額を効果額とする。)	-					
			削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円			- 円				
			効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円			- 円				
			22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)	
			H22年度に引き続き、計画的かつ効率的な任用・配置に努めた。臨時職員の任用は増額となったが、嘱託員について減額となったため、トータルでも減額することができた。 月平均職員数 H22 臨時職員192+嘱託員309=501人 H21 臨時職員178+嘱託員324=502人 効果 臨時職員14+嘱託員▲15=1人減 年間賞金・報酬額 H22 臨時職員289,726千円+嘱託員406,879千円=696,605千円 H21 臨時職員239,045千円+嘱託員463,567千円=702,612千円 〔効果額〕嘱託員56,688千円-臨時職員50,681千円=6,007千円	平成22年度に引き続き、計画的かつ効率的な任用・配置に努めた。臨時職員の任用は増額となったが、嘱託員について減額となったため、トータルでも減額することができた。 月平均職員数 H23 臨時職員374+嘱託員320=694人 H22 臨時職員365+嘱託員342=707人 効果 臨時職員9+嘱託員▲22=13人減 年間賞金・報酬額 H23 臨時職員646,181千円+嘱託員481,090千円=1,127,271千円 H22 臨時職員538,983千円+嘱託員640,893千円=1,179,876千円 〔効果額〕 52,605千円	平成23年度に引き続き、計画的かつ効率的な任用・配置に努めた。嘱託員報酬は増額となったが、臨時職員について減額となったため、トータルでも減額することができた。 月平均職員数(病院を除く。) H24 臨時職員172+嘱託員339=511人 H23 臨時職員183+嘱託員320=503人 効果 臨時職員▲11+嘱託員19=8人増 年間賞金・報酬額(病院を除く。) H24 臨時職員261,405千円+嘱託員503,210千円=764,615千円 H23 臨時職員289,848千円+嘱託員481,090千円=770,938千円 〔効果額〕 6,323千円	平成24年度に引き続き、計画的かつ効率的な任用・配置に努めた。臨時職員について減額となったが、嘱託員報酬は増額となったため、トータルでは3,841千円増額した。 月平均職員数(病院を除く。) H25 臨時職員171+嘱託員338=509人 H24 臨時職員172+嘱託員339=511人 効果 臨時職員▲1+嘱託員▲1=2人減 年間賞金・報酬額(病院を除く。) H25 臨時職員253,305千円+嘱託員515,151千円=768,456千円 H24 臨時職員261,405千円+嘱託員503,210千円=764,615千円	平成25年度に引き続き、計画的かつ効率的な任用・配置に努めた。臨時職員については増額となったが、嘱託員報酬は減額となったため、トータルでも減額することができた。 月平均職員数(病院を除く。) H26 臨時職員169+嘱託員324=493人 H25 臨時職員171+嘱託員338=509人 効果 臨時職員▲2+嘱託員▲14=16人減 年間賞金・報酬額(病院を除く。) H26 臨時職員255,732千円+嘱託員482,184千円=737,916千円 H25 臨時職員253,305千円+嘱託員515,151千円=768,456千円 〔効果額〕 30,540千円							
		削減額	6,007,000 円	削減額 52,605,000 円	削減額 6,323,000 円	削減額 -3,841,000 円	削減額 30,540,000 円			削減額合計(円)	64,935,000			
		効果額	6,007,000 円	効果額 52,605,000 円	効果額 6,323,000 円	効果額 -3,841,000 円	効果額 30,540,000 円			効果額合計(円)	91,634,000			
		削減見込額合計(円)												
		効果見込額合計(円)												
		削減額合計(円)								64,935,000				
効果額合計(円)							91,634,000							

【推進項目(6)定員管理の適正化】

社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲、施策内容及び手法を改めて見直しながら適正化に取り組む。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、一…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
② 職員数の抑制	40	職員の計画的な確保	定年退職者の一部不補充とし職員数の適正化を図る。	定年退職者の一部不補充とし職員数の適正化を図る。	定年退職者の一部不補充とし職員数の適正化を図る。	定年退職者の一部不補充とし職員数の適正化を図る。	定員適正化計画の目標数を越える状況を踏まえ、事務事業の適正な執行のため必要な人材を確保を図る。	効果額は算出しない。適正な人員配置に伴う適正な業務運営の実施が図られる。	-
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
		効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
		22年度取組実績(→)							
		23年度取組実績(→)							
	人事課	H23. 4. 1現在の職員総数は1,535人(うち市民病院701人)となった。H22年度の一般行政職の定年退職者は27人であったが、退職者一部不補充としH23. 4. 1採用者を16人とし職員数の適正化を図った。	H24. 4. 1現在の職員総数は1,561人(うち市民病院717人)となった。一般事務職については、退職者12人に対して、採用者を11人としたが、土木、建築、保健師等の専門職、消防職、医療職等を積極的に採用したため、全体的な職員数に関しては26人の増となった。	H25. 4. 1現在の職員総数は1,552人(うち市民病院711人)となった。一般事務職については、退職者11人に対して、採用者を12人とした。また、看護師等病院職員の採用が少なかったため、全体的な職員数は9人の減となった。	H26. 4. 1現在の職員総数は1,544人(うち市民病院711人)となった。一般事務については、退職者31人に対して採用者を24人とした。病院職員については増減はなく、消防職員が退職者7人に対して採用者6人としたことから、全体的な職員数は8人の減となった。	H27. 4. 1現在の職員総数は1,553人(うち市民病院722人)となった。一般事務については、退職者21人に対して採用者を28人とした。消防職員については退職者9人に対して採用者8人としたが、病院職員を積極的に採用したことから、全体的な職員数は9人の増となった。	削減見込額合計(円)	-	
		削減額	- 円	- 円	- 円	- 円	削減額合計(円)	-	
		効果額	- 円	- 円	- 円	- 円	効果額合計(円)	-	
		効果見込額合計(円)	-	-	-	-	-		
		削減額合計(円)	-	-	-	-	-		

【推進項目(7)給与の適正化】

歳入に占める割合の最も高い人件費の抑制を図るため、業務の性格や内容を踏まえつつ、市民の納得と支持が得られるよう、給与制度・運用・水準の適正化を推進する。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、→…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)					
① 給与制度の適正化	41	給与制度の適正化	引き続き、人事院勧告や静岡県人事委員会勧告に沿った給与制度になるよう努める。	引き続き、人事院勧告や静岡県人事委員会勧告に沿った給与制度になるよう努める。	引き続き、人事院勧告や静岡県人事委員会勧告に沿った給与制度になるよう努める。	引き続き、人事院勧告や静岡県人事委員会勧告に沿った給与制度になるよう努める。	引き続き、人事院勧告や静岡県人事委員会勧告に沿った給与制度になるよう努める。	効果額は算出しない。国や他団体と均衡が取れた給与水準の確保が見込まれる。	-			
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円					
		効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円					
		22年度取組実績(○)		23年度取組実績(○)		24年度取組実績(○)				25年度取組実績(○)		26年度取組実績(○)
		人事課	人事院勧告に基づく給料表等の改定を行った。	人事院勧告に基づく給料表等の改定を行った。	平成24年度は改定がなかった。	人事院勧告はなかったため給料表等の改定は行わなかったが、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に対応し、11月～3月の給料を削減した。(市長・副市長・教育長10%、部長・課長3%、その他1%)	人事院勧告に基づく給料表等の改定を行った。					
	削減額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			
	効果額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			
			削減見込額合計(円)	-			効果見込額合計(円)	-				
			削減額合計(円)	-			削減額合計(円)	-				
			効果額合計(円)	-			効果額合計(円)	-				

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、→…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)					
② 諸手当の不断の見直し	42	時間外手当の削減	定時退庁日の徹底と時差出勤を利用するなど柔軟な勤務体制により時間外手当を削減する。 H22削減目標額1,100千円 No.2削減目標額12,009千円	定時退庁日の徹底と時差出勤を利用するなど柔軟な勤務体制により時間外手当を削減する。 H23削減目標額1,100千円 No.2削減目標額12,404千円	定時退庁日の徹底と時差出勤を利用するなど柔軟な勤務体制により時間外手当を削減する。 H24削減目標額1,100千円 No.2削減目標額11,333千円	定時退庁日の徹底と時差出勤を利用するなど柔軟な勤務体制により時間外手当を削減する。 H25削減目標額1,100千円 No.2削減目標額12,893千円	定時退庁日の徹底と時差出勤を利用するなど柔軟な勤務体制により時間外手当を削減する。 H26削減目標額1,100千円 No.2削減目標額13,509千円	効果額は本来時間外勤務手当として支給される額と、時間外勤務手当縮減額の合算額とする。	平成21年度決算ベースから5年間で3%の削減(1,100千円/年×5年=5,500千円)			
		削減見込額	13,109,000 円	13,504,000 円	12,433,000 円	13,993,000 円	14,609,000 円					
		効果見込額	13,109,000 円	13,504,000 円	12,433,000 円	13,993,000 円	14,609,000 円					
		22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)
		人事課	毎週水曜日の「ノー残業デー」に加えて各所属においても1日の「ノー残業デー」の実施を励行した。また、7月、10月、1月を「ノー残業デー」徹底強化月間とし、週休日等の勤務については、極力振替とし、時間外勤務の縮減に努めた。しかし、東日本大震災に対する被災地派遣、災害廃棄物処理対応等により対前年比増となった。 H21 39,422時間 93,409,259円 H22 47,078時間 105,031,114円 対前年度増減 +7,656時間 ▲11,621,855円 No.2削減額 12,032千円	毎週水曜日の「ノー残業デー」に加えて各所属においても1日の「ノー残業デー」の実施を励行した。また、7月、10月、1月を「ノー残業デー」徹底強化月間とし、週休日等の勤務については、極力振替とし、時間外勤務の縮減に努めた。しかし、東日本大震災に対する被災地派遣、災害廃棄物処理対応等により対前年比増となった。 H23 53,661時間 109,466,692円 H22 47,078時間 105,031,114円 対前年度増減 +6,583時間 +4,435,578円 No.2削減額11,333千円	毎週水曜日の「ノー残業デー」に加えて各所属においても1日の「ノー残業デー」の実施を励行した。また、7月、10月、1月を「ノー残業デー」徹底強化月間とし、週休日等の勤務については、極力振替とし、時間外勤務の縮減に努めた。 H23 53,661時間 109,466,692円 H24 51,574時間 106,644,533円 対前年度増減 ▲2,087時間 ▲2,822,159円 No.2削減額12,499千円	毎週水曜日の「ノー残業デー」に加えて各所属においても1日の「ノー残業デー」の実施を励行した。また、7月、10月、1月を「ノー残業デー」徹底強化月間とし、週休日等の勤務については、極力振替とし、時間外勤務の縮減に努めた。しかし、企画部を中心に新たな事業への取組や庁舎配置の変更に伴う時間外勤務が必要となり、対前年比増となった。 H24 51,574時間 106,644,533円 H25 52,582時間 118,121,862円 対前年度増減 +1,008時間 +11,477,329円 No.2削減額15,016千円	毎週水曜日の「ノー残業デー」に加えて各所属においても1日の「ノー残業デー」の実施を励行した。また、7月、10月、1月を「ノー残業デー」徹底強化月間とし、週休日等の勤務については、極力振替とし、時間外勤務の縮減に努めた。しかし、企画部を中心に新たな事業への取組や庁舎配置の変更に伴う時間外勤務が必要となり、対前年比増となった。 H25 52,582時間 118,121,862円 H26 57,847時間 134,510,530円 対前年度増減 +5,265時間 +16,388,668円 No.2削減額 13,799千円					
	削減額	411,000 円	6,897,000 円	15,321,000 円	3,538,000 円	-2,589,668 円						
	効果額	411,000 円	6,897,000 円	15,321,000 円	3,538,000 円	-2,589,668 円						
			削減見込額合計(円)	67,648,000			効果見込額合計(円)	67,648,000				
			削減額合計(円)	23,577,332			削減額合計(円)	23,577,332				
			効果額合計(円)	23,577,332			効果額合計(円)	23,577,332				

【推進項目(7)給与の適正化】

歳出に占める割合の最も高い人件費の抑制を図るため、業務の性格や内容を踏まえつつ、市民の納得と支持が得られるよう、給与制度・運用・水準の適正化を推進する。

具体的事項	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎・・・達成(取組完了)、○・・・達成(毎年度取組)、×・・・未達成、→・・・取組中、―・・・今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠					
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)							
③ 給与等の状況の公表	43	給与等の状況の公表	市広報紙や市ホームページにおいて毎年状況を公表する。	市広報紙や市ホームページにおいて毎年状況を公表する。	市広報紙や市ホームページにおいて毎年状況を公表する。	市広報紙や市ホームページにおいて毎年状況を公表する。	市広報紙や市ホームページにおいて毎年状況を公表する。	効果額は算出しない。市民への周知に伴う透明性と公平性が確保される。	―					
		引き続き「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市広報紙や市HPで毎年状況を公表する。	削減見込額	－ 円	削減見込額	－ 円	削減見込額			－ 円	削減見込額	－ 円		
			効果見込額	－ 円	効果見込額	－ 円	効果見込額			－ 円	効果見込額	－ 円		
			22年度取組実績(○)		23年度取組実績(○)		24年度取組実績(○)			25年度取組実績(○)		26年度取組実績(○)		
			職員の給与、勤務時間等について、ホームページ及び広報紙において状況を公表した。	市広報紙や市ホームページにおいて状況を公表した。	市広報紙や市ホームページにおいて状況を公表した。	市広報紙や市ホームページにおいて状況を公表した。	市広報紙や市ホームページにおいて状況を公表した。			市広報紙や市ホームページにおいて状況を公表した。	削減見込額合計(円)	－		
		削減額	－ 円	削減額	－ 円	削減額	－ 円			削減額		－ 円	削減額合計(円)	－
		効果額	－ 円	効果額	－ 円	効果額	－ 円			効果額		－ 円	効果額合計(円)	－
		人事課		削減見込額合計(円)	－	効果見込額合計(円)	－			削減額合計(円)	－	効果額合計(円)	－	